

分散名人

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2023年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「分散名人」は、2023年3月20日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年5月16日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の7つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目次

分散名人	1
------	---

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	16
高利回りソブリン債券インデックスファンド	34
日本株好配当マザーファンド	41
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	50
Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け)	63
グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	83
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	112

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)
高利回りソブリン債券インデックスファンド
日本株好配当マザーファンド
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス
Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け)
グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」、「(適格機関投資家専用)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	騰落率				
(設定日) 2018年5月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 3,488
1期(2019年3月20日)	10,310	0	3.1	13.8	—	84.7	7,088
2期(2020年3月23日)	8,766	0	△15.0	14.3	—	83.0	4,493
3期(2021年3月22日)	11,583	0	32.1	14.2	—	84.6	4,772
4期(2022年3月22日)	12,193	0	5.3	14.2	—	84.9	5,367
5期(2023年3月20日)	11,920	0	△2.2	12.8	—	86.0	10,070

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注6) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年3月22日	円 12,193	% —	% 14.2	% —	% 84.9
3月末	12,471	2.3	13.6	—	85.2
4月末	12,485	2.4	14.2	—	85.2
5月末	12,355	1.3	14.0	—	85.1
6月末	12,259	0.5	14.0	—	85.8
7月末	12,328	1.1	13.8	—	85.6
8月末	12,408	1.8	14.0	—	85.5
9月末	11,848	△2.8	13.9	—	85.3
10月末	12,145	△0.4	13.8	—	85.5
11月末	12,204	0.1	14.0	—	85.4
12月末	11,864	△2.7	14.2	—	85.9
2023年1月末	12,150	△0.4	14.2	—	85.6
2月末	12,136	△0.5	14.3	—	85.6
(期末) 2023年3月20日	11,920	△2.2	12.8	—	86.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

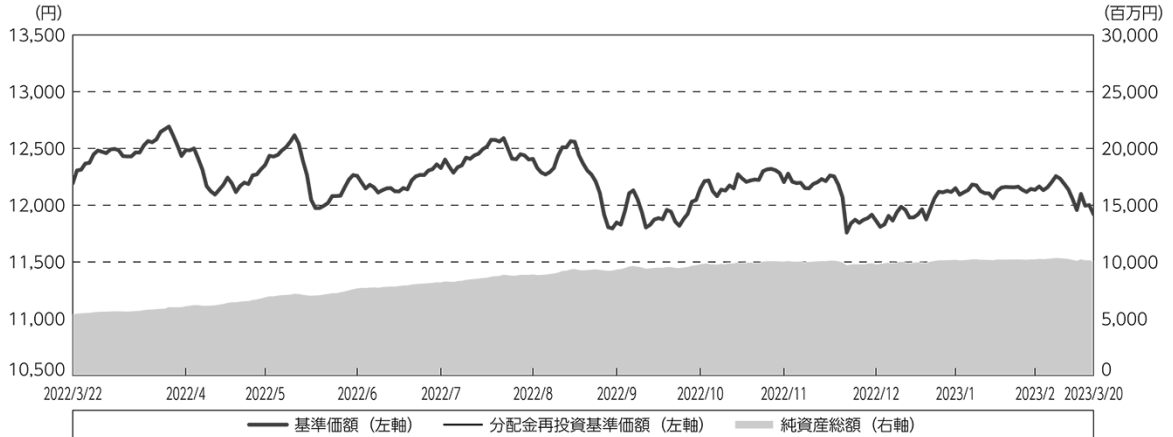
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年3月23日～2023年3月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,193円

期末：11,920円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	14.9%	-5.0%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	14.5%	3.8%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	13.6%	1.7%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	13.6%	1.0%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.2%	-4.5%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	13.6%	-5.1%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	15.2%	-5.2%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において11,920円となり、期首比2.2%（信託報酬控除後）の下落となりました。なお、当期の分配は見送りました。

金やグローバルリート、国内債券などがマイナスに影響しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券市場は、債券価格が下落（金利は上昇）しました。期初から2022年6月にかけては、欧米金融当局による金融引き締め姿勢などを受け債券価格は下落しましたが、8月中旬にかけて、日銀が大規模な金融緩和政策を維持したことや、米中関係の緊迫化が警戒されたことなどから、価格は上昇しました。その後、2023年1月中旬にかけては、欧米金融当局による積極的な利上げの継続に加え、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことが金融緩和の縮小に向けた動きに相当するとの受け止めが広がり、債券価格は下落しました。3月上旬にかけては、日銀による金融政策の緩和と縮小が見送られたことで急反発する局面もありましたが、国内物価の大幅な上昇をにらみ緩和と政策修正に対する思惑が強まったことで、債券価格は再び下落しました。期末にかけては、植田次期日銀総裁候補の所信聴取などを通じて当面は金融緩和政策が維持されるとの見方が強まったことや、米国地銀の破綻を発端とした欧米での金融不安を受けて安全資産としての国債が選好され、債券価格は持ち直しの動きとなりました。

海外債券市場

高金利海外債券市場は、債券価格が下落（金利は上昇）しました。期初から2022年6月中旬にかけては、米国や英国の金融当局による利上げ実施や欧州中央銀行（ECB）による金融政策正常化の前倒し観測、インドやブラジルの利上げなどが嫌気され債券価格は下落しましたが、8月上旬にかけては、欧米景気の先行きに対する懸念や中国での新型コロナウイルスの感染再拡大、米国の急速な利上げ観測の後退などを背景に、価格は上昇しました。10月下旬にかけては、欧米金融当局による積極的な利上げ継続観測や、英国の大規模な減税策と国債増発計画などを受けて、債券価格は下落しました。その後、2023年2月上旬にかけては、英国での大規模減税計画の撤回や、米国や欧州でインフレ圧力が弱まるなか主要金融当局が利上げペースを緩めるとの見方が強まったことなどを背景に、債券価格は上昇しました。3月上旬にかけては、米国の堅調な雇用情勢やインフレ圧力の高止まりなどを受け、欧米金融当局による利上げが長期化すると観測が強まり債券価格は下落

しましたが、期末にかけては欧米での金融不安を受けた世界景気の悪化懸念やリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、持ち直しの動きとなりました。

なお、為替市場では日本と海外主要国の金利差拡大などから、円安米ドル高が進行しました。

国内株式市場

国内株式市場は一進一退の動きとなりました。期初から2022年5月中旬にかけては、中国の都市封鎖措置による景気鈍化懸念や米国金融当局による大幅利上げの決定などを受けて、下落しました。その後、6月上旬にかけては中国・上海市の都市封鎖が解除される見通しとなったことなどを受けて上昇しましたが、7月上旬にかけては欧米金融当局の金融引き締めによる世界景気の減速懸念などを背景に、下落しました。8月中旬にかけては、中国の景気対策への期待や参議院選挙での自民党の圧勝、米国の利上げペースが緩やかになるとの期待などから上昇しましたが、9月にかけてはジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げを継続する姿勢を示したことや、英国金融市場の混乱などを受けて下落しました。11月下旬にかけては、英国を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇しましたが、2023年1月にかけては米国景気の減速懸念や日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けて、下落しました。3月上旬にかけては、米国の金融引き締め長期化懸念の後退や日銀による金融緩和と政策維持などを背景に上昇しましたが、期末にかけて欧米での金融不安を受けて下落しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は下落しました。期初から2022年6月中旬にかけては、米国における大幅な物価上昇を受けた米国金融当局による金融引き締めへの懸念や景気減速に対する警戒感、ECBが7月以降の利上げ実施方針を示したことなどを背景に、下落しました。8月中旬にかけては、米国金融当局による利上げ加速観測が後退したことや、ロシア産天然ガスの供給不安が和らいだことなどが好材料視され、上昇しました。10月中旬にかけては、米国金融当局による利上げ継続観測が再び強まったことや欧州における天然ガス価格の急騰、英国における財政悪化懸念の台頭などを背景に、下落しました。その後、2023年2月上旬にかけては、英国を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや米国金融当局が利上げペースを緩めるとの観測が強まったこと、暖冬の影響で欧州のエネルギー供給に対する懸念が和らいだことなどが好材料視され、上昇する局面もありましたが、期末にかけては、米国での物価の高止まりを背景に利上げが長期化するとの見方が強まったことや、米国地銀の破綻を発端とした欧米での金融不安などを背景に、下落しました。

なお、為替市場では日本と海外主要国の金利差拡大などから、円安米ドル高が進行しました。

国内リート市場

国内リート市場は下落しました。期初から2022年6月上旬にかけては、日銀が特定の年限の国債を固定金利で無制限に買い入れる指値オペを実施したことや、国内株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、上昇しました。その後、6月中旬にかけては米国金融当局による大幅な利上げや都心部オフィスの平均賃料の下落などを受けて下落しましたが、8月にかけては日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや国内株式市場の上昇などが追い風となり、上昇しました。10月下旬にかけては、欧米金融当局による金融引き締めの動きなどを背景に下落しましたが、11月上旬にかけては米国の金融引き締めペース鈍化への期待や日銀が金融緩和と政策を維持したことなどを受けて、上昇しました。その後、12月中旬までは一進一退の動きでしたが、期末にかけては日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことや欧米金融当局の金融引き締めによる世界景気悪化への懸念、欧米での金融不安などを背景に、下落しました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は下落しました。期初から2022年6月中旬にかけては、米国の金融引き締めへの懸念や米国長期金利の上昇、ECBによる利上げ観測やウクライナ情勢などを嫌気して、下落しました。8月中旬にかけては、欧米での長期金利の低下やグローバル株式市場の上昇などが追い風となり上昇しましたが、10月中旬にかけては、米国において利上げ継続観測が強まり米国長期金利が上昇基調となったことや、欧州のエネルギー供給への不安、英国での財政悪化懸念など悪材料が重なり、下落しました。2023年2月上旬にかけては、英国の新政権に対する政策期待が広がったことや、米国金融当局が利上げペースを緩めるとの観測が強まり米国長期金利が低下したこと、世界的な株高基調などを背景に上昇する局面もありましたが、期末にかけて、米国で物価が高止まりを示すなか利上げの長期化観測が強まったことや、欧米での金融不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

なお、為替市場では日本と海外主要国の金利差拡大などから、円安米ドル高が進行しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2022年7月中旬にかけては、米国や欧州の金融当局が金融引き締め姿勢を強めたことや、為替市場で米ドルが主要通貨に対して上昇したことなどが売り材料となり、下落しました。その後、8月中旬にかけては米中関係の緊張の高まりや為替市場での米ドル安の動きを受けて上昇しましたが、11月上旬にかけては米国の長期金利上昇を受けて米ドル相場が主要通貨全般に対して上昇したことなどを背景に、下落しました。2023年1月下旬にかけては、米国における利上げペース鈍化観測を背景に米国の長期金利が低下したことや、米ドルが主要通貨全般に対して下落したことなどが買い材料となり、上昇しました。3月上旬にかけては、米国のインフレ高止まりを背景に早期の利上げ停止期待が後退し、世界的に長期金利が上昇したことや為替市場で米ドル高が進行したことなどが嫌気され下落しましたが、期末にかけては、欧米での金融不安を背景に世界的に長期金利が低下したことに加え、相対的に安全資産とされる金を選好され、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

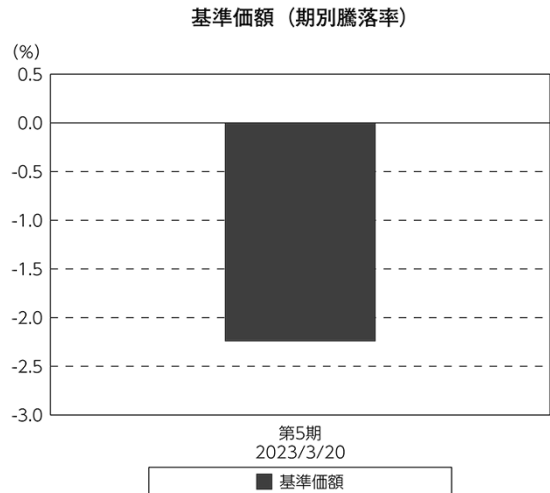
当期末における各投資対象ファンドの組入れ比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、7分の1ずつの均等配分を基本とします。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	14.9%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	14.5%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	13.6%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	13.6%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.2%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	13.6%
FOF s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	15.2%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
 なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2022年3月23日～ 2023年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,350

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券(ETF)等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる7つの資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある7つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

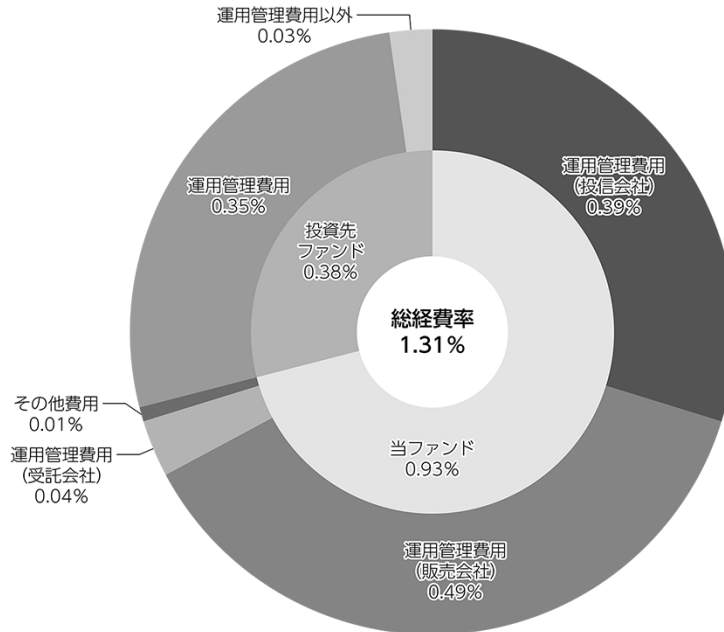
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.919	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.383)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(60)	(0.492)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.062)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0.986	
期中の平均基準価額は、12,221円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.31
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

- (注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
 (注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 投資先ファンドのうち、「運用管理費用以外」には、外国籍ファンドの費用の一部が含まれていない場合があります。
 (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Jリート・アクティブ・ファンド	596,455,825	753,190	7,977	10
	日本超長期国債ファンド	811,159,700	820,960	13,414,535	13,320
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり	699,851,352	870,320	61,030,524	75,370
	グローバル・リアルエステート・ファンド	416,420,031	791,970	33,082,780	62,200
	高利回りソブリン債券インデックスファンド	3,232,931,135	1,526,830	—	—
	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	471,997,958	696,700	5,764,275	8,920
合計		6,228,816,001	5,459,970	113,300,091	159,820

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド		355,330	640,250	33,907	66,020

○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	55,504,892千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,549,386千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.80	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
Jリート・アクティブ・ファンド		618,749,140	1,215,196,988	1,425,183	14.2
日本超長期国債ファンド		709,045,607	1,506,790,772	1,502,421	14.9
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり		546,692,302	1,185,513,130	1,527,415	15.2
グローバル・リアルエステート・ファンド		404,674,926	788,012,177	1,372,008	13.6
高利回りソブリン債券インデックスファンド		1,057,085,876	4,290,017,011	1,459,034	14.5
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス		541,255,748	1,007,489,431	1,372,301	13.6
合 計		3,877,503,599	9,993,019,509	8,658,363	86.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		426,199	747,622	1,373,755

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,658,363	85.4
日本株好配当マザーファンド	1,373,755	13.5
コール・ローン等、その他	107,910	1.1
投資信託財産総額	10,140,028	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,140,028,869
コール・ローン等	94,549,603
投資信託受益証券(評価額)	8,658,363,360
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,373,755,906
未収入金	13,360,000
(B) 負債	69,878,416
未払金	2,120,000
未払解約金	22,531,602
未払信託報酬	44,959,009
未払利息	253
その他未払費用	267,552
(C) 純資産総額(A-B)	10,070,150,453
元本	8,448,250,786
次期繰越損益金	1,621,899,667
(D) 受益権総口数	8,448,250,786口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,920円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,402,362,093円、期中追加設定元本額は4,454,435,960円、期中一部解約元本額は408,547,267円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1920円です。

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	958,056,995
受取配当金	958,118,296
支払利息	△ 61,301
(B) 有価証券売買損益	△1,139,096,150
売買益	61,852,485
売買損	△1,200,948,635
(C) 信託報酬等	△ 79,523,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 260,562,836
(E) 前期繰越損益金	561,046,594
(F) 追加信託差損益金	1,321,415,909
(配当等相当額)	(1,970,205,214)
(売買損益相当額)	(△ 648,789,305)
(G) 計(D+E+F)	1,621,899,667
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,621,899,667
追加信託差損益金	1,321,415,909
(配当等相当額)	(1,972,621,140)
(売買損益相当額)	(△ 651,205,231)
分配準備積立金	1,702,541,440
繰越損益金	△1,402,057,682

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(917,245,878円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,972,621,140円)および分配準備積立金(785,295,562円)より分配対象収益は3,675,162,580円(1万口当たり4,350円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2022年3月23日から2023年3月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

<日本株好配当マザーファンド>

下記は、日本株好配当マザーファンド全体(6,638,165千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	55.4	38.1	50,406
建設業 (4.1%)			
鹿島建設	46.7	60.9	94,577
西松建設	19	—	—
奥村組	—	24.1	77,361
戸田建設	—	72.1	49,316
大和ハウス工業	12.8	29.3	88,954
ライト工業	29.3	—	—
積水ハウス	41.3	35.6	93,503
エクシオグループ	24	—	—
九電工	—	18	58,950
インフロニア・ホールディングス	55.4	—	—
食料品 (2.4%)			
日本ハム	—	12.6	47,691
キリンホールディングス	—	39.5	81,172
日本たばこ産業	—	55.7	150,584
繊維製品 (2.0%)			
東レ	—	109.8	79,736
ワールド	—	52.4	72,312
オンワードホールディングス	141	217.5	74,820
化学 (7.1%)			
クラレ	—	56.2	64,798
旭化成	68.6	—	—
住友化学	149.1	—	—
クレハ	8.1	—	—
東ソー	—	40.7	70,818
信越化学工業	11.2	9.7	193,030
エア・ウォーター	39.8	44.4	72,150
三菱瓦斯化学	32.6	35	66,080
三井化学	—	25.4	81,788
東京応化工業	9.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ			
三菱ケミカルグループ	—	117.3	88,667
KHネオケム	—	22.1	49,481
住友パークライト	7.4	13.6	65,076
ノエビアホールディングス	—	10.4	54,704
医薬品 (3.5%)			
武田薬品工業	57.8	59.3	254,456
アステラス製薬	65.4	58.6	107,384
塩野義製薬	10.3	—	—
中外製薬	14.3	—	—
大塚ホールディングス	—	10.1	39,571
石油・石炭製品 (—%)			
出光興産	14.1	—	—
ENEOSホールディングス	134	—	—
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	—	18.7	94,023
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	—	13.8	65,550
東海カーボン	—	43.8	52,122
ノリタケカンパニーリミテド	—	7.9	35,076
フジミインコーポレーテッド	4	—	—
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	47.1	53.1	156,990
JFEホールディングス	44.9	—	—
大和工業	14.4	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	13.7	5.7	27,246
住友電気工業	—	37.3	59,251
昭和電線ホールディングス	—	20.2	36,380
アサヒホールディングス	23.7	—	—
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	34	28.2	53,185
日本発條	49.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.6%)			
アマダ	—	53.9	64,787
オーエスジー	30.3	—	—
DMG森精機	—	26.4	53,328
小松製作所	—	33.8	105,760
住友重機械工業	17.8	13.6	41,004
日立建機	—	13.6	39,412
小森コーポレーション	—	40.1	38,897
荏原製作所	12.8	8.8	48,224
CKD	22.4	23.4	48,625
SANKYO	—	9.8	51,450
マースグループホールディングス	—	12.3	34,735
アmano	—	31.2	74,911
三菱重工業	23.8	8.6	38,510
I H I	24.9	—	—
スター精密	25.1	—	—
電気機器 (17.0%)			
ブラザー工業	21.2	—	—
日立製作所	34.3	24.9	168,896
東芝	—	21.1	88,493
三菱電機	—	89.7	134,460
富士電機	13.5	—	—
明電舎	27.2	—	—
芝浦メカトロニクス	—	5.5	87,395
日本電気	—	20.8	100,880
アルバック	10.6	—	—
パナソニック ホールディングス	—	111	126,762
TDK	—	19.2	85,728
日本航空電子工業	22.4	—	—
スミダコーポレーション	—	35.2	51,321
日本セラミック	—	22.5	59,085
カシオ計算機	—	37.9	47,526
ファナック	5.5	7.2	163,980
芝浦電子	—	8.7	50,112
ローム	7.3	7.1	76,751
京セラ	13	—	—
村田製作所	15.2	19.6	150,390
ニチコン	48.1	39.7	53,317
KOA	26.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	7.2	12.1	132,616
キヤノン	32.7	32.7	93,423
東京エレクトロン	4	5.7	269,610
輸送用機器 (7.5%)			
トヨタ紡織	—	24.9	49,451
デンソー	14.3	12	83,316
いすゞ自動車	49.7	46.8	71,978
トヨタ自動車	248.2	224.5	396,691
新明和工業	—	30.8	35,081
プレス工業	—	100.2	46,793
アイシン	12.3	3.8	13,110
本田技研工業	58	49.3	163,084
精密機器 (0.6%)			
東京精密	—	13.7	67,815
シチズン時計	54.3	—	—
その他製品 (0.5%)			
大日本印刷	25.1	—	—
ローランド	—	16.1	59,972
任天堂	3.2	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	—	36.2	50,209
関西電力	54.3	—	—
九州電力	47.1	—	—
大阪瓦斯	—	38.1	84,696
陸運業 (3.8%)			
西日本旅客鉄道	17.5	17.9	94,082
鴻池運輸	—	23.6	33,134
阪急阪神ホールディングス	21.7	—	—
山九	—	16.1	76,475
センコーグループホールディングス	55.7	63.2	58,396
セイノーホールディングス	—	57.3	81,308
九州旅客鉄道	30.4	30	88,380
NIPPON EXPRESSホールディングス	9.5	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	7.9	—	—
商船三井	7.2	—	—
情報・通信業 (8.6%)			
日鉄ソリューションズ	17.2	—	—
トレンドマイクロ	9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	—	13.3	42,427
大塚商会	—	19.2	86,496
エイベックス	11.4	—	—
B I P R O G Y	22.8	—	—
日本電信電話	75	82.5	329,340
KDD I	52.2	60.9	247,497
ソフトバンク	126.3	144.7	222,331
光通信	—	3.3	59,961
D T S	17.3	—	—
S C S K	37.7	—	—
卸売業 (7.1%)			
双日	25.7	14	35,742
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	38.4	33,600
伊藤忠商事	48.9	41.3	169,536
丸紅	116.3	65.8	111,563
豊田通商	16.5	14.2	74,124
三井物産	—	28.6	106,163
住友商事	76.1	48.9	108,851
三菱商事	42	37.2	171,045
小売業 (6.7%)			
ローソン	—	16.1	86,457
エービーシー・マート	13.8	9.6	67,200
アダストリア	38.8	37.7	90,442
エディオン	—	54.4	71,318
J. フロント リテイリング	68.5	69.6	84,772
セブン&アイ・ホールディングス	31.8	—	—
良品計画	—	33.6	46,972
ユナイテッドアローズ	—	38.8	69,529
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	51.6	71,001
丸井グループ	35.5	—	—
イズミ	17.9	—	—
ケーズホールディングス	—	61.8	72,985
ヤマダホールディングス	—	117.3	55,131
サンドラッグ	—	13.7	47,881
銀行業 (6.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	392.5	284.3	234,661
りそなホールディングス	170.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	18.6	15.6	70,434
三井住友フィナンシャルグループ	53.8	41.9	216,623

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ふくおかフィナンシャルグループ	21.2	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	100.5	95.1	173,605	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
F P G	—	46	47,840	
保険業 (2.5%)				
S O M P Oホールディングス	16.2	11.3	59,664	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	21	20.2	81,810	
第一生命ホールディングス	45.5	—	—	
東京海上ホールディングス	26.9	57.9	147,789	
T & Dホールディングス	48.6	—	—	
その他金融業 (1.4%)				
クレディセゾン	—	9.9	16,364	
オリックス	70.6	39.3	82,864	
三菱HCキャピタル	153.6	87.3	59,014	
不動産業 (1.6%)				
ヒューリック	—	44.1	45,819	
野村不動産ホールディングス	18.8	21	59,556	
東急不動産ホールディングス	98.2	—	—	
三井不動産	38.9	—	—	
東京建物	—	47.7	74,078	
サービス業 (4.8%)				
ジェイエイシーリクルートメント	30.7	25.1	60,440	
オープンアップグループ	—	31.2	56,409	
電通グループ	18.4	—	—	
アルプス技研	26.1	32	75,424	
ユー・エス・エス	32.6	—	—	
エン・ジャパン	—	14.9	34,463	
日本郵政	88.2	108.2	117,180	
ベルシステム24ホールディングス	37.8	44.4	62,204	
カナモト	22.3	—	—	
西尾レントオール	15.3	14.6	42,792	
セコム	5.6	—	—	
丹青社	46.6	44.4	33,255	
メイテック	9.5	29.1	66,726	
合 計	株数・金額	4,969	5,379	11,422,984
	銘柄数<比率>	118	131	<93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第61期(決算日 2022年4月8日) 第63期(決算日 2022年6月8日) 第65期(決算日 2022年8月8日)
第62期(決算日 2022年5月9日) 第64期(決算日 2022年7月8日) 第66期(決算日 2022年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2022年9月8日に第66期の決算を行ないましたので、第61期から第66期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券(私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643505>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		税 分 円	込 配 円	み 金 騰 落 率 %		
37期(2020年4月8日)	11,045	0	△3.0	102.6	26,414	
38期(2020年5月8日)	11,054	0	0.1	96.8	23,784	
39期(2020年6月8日)	10,903	0	△1.4	94.5	22,162	
40期(2020年7月8日)	10,921	0	0.2	94.5	22,845	
41期(2020年8月11日)	10,927	0	0.1	92.1	23,709	
42期(2020年9月8日)	10,867	0	△0.5	91.4	23,340	
43期(2020年10月8日)	10,869	0	0.0	87.3	23,220	
44期(2020年11月9日)	10,898	0	0.3	90.2	23,303	
45期(2020年12月8日)	10,905	0	0.1	89.9	22,571	
46期(2021年1月8日)	10,847	0	△0.5	92.5	22,551	
47期(2021年2月8日)	10,779	0	△0.6	91.7	22,317	
48期(2021年3月8日)	10,747	0	△0.3	95.7	20,336	
49期(2021年4月8日)	10,784	0	0.3	86.8	19,995	
50期(2021年5月10日)	10,831	0	0.4	96.2	19,819	
51期(2021年6月8日)	10,808	0	△0.2	99.7	19,683	
52期(2021年7月8日)	10,882	0	0.7	84.6	19,512	
53期(2021年8月10日)	10,902	0	0.2	85.7	19,199	
54期(2021年9月8日)	10,864	0	△0.3	85.3	19,162	
55期(2021年10月8日)	10,812	0	△0.5	86.4	19,298	
56期(2021年11月8日)	10,845	0	0.3	90.4	19,137	
57期(2021年12月8日)	10,845	0	0.0	87.7	19,006	
58期(2022年1月11日)	10,731	0	△1.1	94.4	18,915	
59期(2022年2月8日)	10,522	0	△1.9	90.9	18,073	
60期(2022年3月8日)	10,537	0	0.1	93.5	18,511	
61期(2022年4月8日)	10,398	0	△1.3	91.4	18,496	
62期(2022年5月9日)	10,321	0	△0.7	97.7	18,671	
63期(2022年6月8日)	10,310	0	△0.1	91.0	19,868	
64期(2022年7月8日)	10,073	0	△2.3	86.2	18,831	
65期(2022年8月8日)	10,248	0	1.7	88.7	19,509	
66期(2022年9月8日)	10,031	0	△2.1	89.4	20,008	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第61期	(期 首) 2022年3月8日	円 10,537	% -	% 93.5	
	3月末	10,464	△0.7	92.2	
	(期 末) 2022年4月8日	10,398	△1.3	91.4	
第62期	(期 首) 2022年4月8日	10,398	-	91.4	
	4月末	10,408	0.1	97.8	
	(期 末) 2022年5月9日	10,321	△0.7	97.7	
第63期	(期 首) 2022年5月9日	10,321	-	97.7	
	5月末	10,356	0.3	83.0	
	(期 末) 2022年6月8日	10,310	△0.1	91.0	
第64期	(期 首) 2022年6月8日	10,310	-	91.0	
	6月末	10,098	△2.1	92.3	
	(期 末) 2022年7月8日	10,073	△2.3	86.2	
第65期	(期 首) 2022年7月8日	10,073	-	86.2	
	7月末	10,185	1.1	80.9	
	(期 末) 2022年8月8日	10,248	1.7	88.7	
第66期	(期 首) 2022年8月8日	10,248	-	88.7	
	8月末	10,177	△0.7	89.5	
	(期 末) 2022年9月8日	10,031	△2.1	89.4	

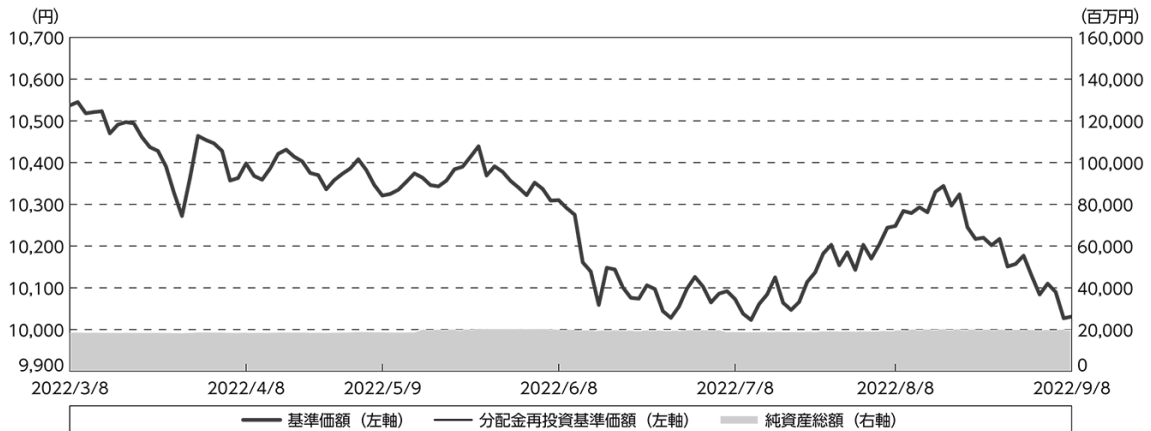
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年3月9日～2022年9月8日)

作成期間中の基準価額等の推移



第61期首：10,537円

第66期末：10,031円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△4.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国のISM景況指数など低調な経済指標やインフレ抑制のための米国連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めにより、米国景気の減速が警戒されたこと。
- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。

<値下がり要因>

- ・ F R Bが大幅な利上げとバランスシート縮小を決定したこと。
- ・ 中国の上海市がロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・ 経済政策シンポジウム（ジャクソンホール会議）において F R B議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと。

投資環境

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

米国の I S M景況指数など低調な経済指標やインフレ抑制のための F R Bの積極的な金融引き締めにより米国景気の減速が警戒されたこと、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、F R Bが大幅な利上げとバランスシート縮小を決定したことや、中国の上海市がロックダウンを解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、ジャクソンホール会議において F R B議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2022年3月9日～ 2022年4月8日	2022年4月9日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月8日	2022年6月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,542	1,545	1,549	1,552	1,557	1,562

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行いません。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 9 日～2022年 9 月 8 日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	9	0.091	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.072)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.003)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	9	0.095	
作成期間の平均基準価額は、10,281円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 3 月 9 日～2022年 9 月 8 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第66期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 2,687,212	千円 3,542,735	千口 847,943	千円 1,103,519

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月9日～2022年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月9日～2022年9月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月9日～2022年9月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第60期末	第66期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド		13,665,149	15,504,418	19,907,673

(注) 親投資信託の2022年9月8日現在の受益権総口数は、187,367,293千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年9月8日現在)

項	目	第66期末	
		評価額	比率
		千円	%
日本超長期国債マザーファンド		19,907,673	99.5
コール・ローン等、その他		104,196	0.5
投資信託財産総額		20,011,869	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2022年4月8日現在	2022年5月9日現在	2022年6月8日現在	2022年7月8日現在	2022年8月8日現在	2022年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	18,500,262,573	18,674,353,002	20,184,455,887	19,584,870,254	19,512,606,143	20,011,869,354
コール・ローン等	140,327,407	103,162,563	155,144,349	136,863,625	100,250,486	104,195,938
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	18,359,935,166	18,571,190,439	20,029,311,538	18,737,360,436	19,412,355,657	19,907,673,416
未収入金	—	—	—	710,646,193	—	—
(B) 負債	4,161,091	3,086,363	316,013,136	753,331,136	3,431,834	3,672,480
未払解約金	1,189,999	—	312,749,998	749,999,999	—	—
未払信託報酬	2,844,927	2,867,481	2,948,167	2,922,410	2,928,642	3,068,623
未払利息	8	33	130	15	16	93
その他未払費用	126,157	218,849	314,841	408,712	503,176	603,764
(C) 純資産総額(A－B)	18,496,101,482	18,671,266,639	19,868,442,751	18,831,539,118	19,509,174,309	20,008,196,874
元本	17,788,714,368	18,090,013,404	19,271,624,458	18,694,817,447	19,037,519,779	19,945,973,525
次期繰越損益金	707,387,114	581,253,235	596,818,293	136,721,671	471,654,530	62,223,349
(D) 受益権総口数	17,788,714,368口	18,090,013,404口	19,271,624,458口	18,694,817,447口	19,037,519,779口	19,945,973,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,398円	10,321円	10,310円	10,073円	10,248円	10,031円

(注) 当ファンドの第61期首元本額は17,568,386,824円、第61～66期中追加設定元本額は3,588,392,715円、第61～66期中一部解約元本額は1,210,806,014円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第61期1.0398円、第62期1.0321円、第63期1.0310円、第64期1.0073円、第65期1.0248円、第66期1.0031円です。

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2022年3月9日～ 2022年4月8日	2022年4月9日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月8日	2022年6月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 198	△ 885	△ 1,557	△ 2,412	△ 816	△ 2,383
受取利息	—	—	—	34	16	—
支払利息	△ 198	△ 885	△ 1,557	△ 2,446	△ 832	△ 2,383
(B) 有価証券売買損益	△ 241,998,031	△ 134,672,981	△ 28,265,576	△ 436,512,347	331,344,521	△ 423,776,637
売買益	12,077	6,304	500,828	16,399,743	331,476,903	43,240
売買損	△ 242,010,108	△ 134,679,285	△ 28,766,404	△ 452,912,090	△ 132,382	△ 423,819,877
(C) 信託報酬等	△ 2,971,084	△ 2,994,644	△ 3,078,907	△ 3,052,006	△ 3,058,518	△ 3,204,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 244,969,313	△ 137,668,510	△ 31,346,040	△ 439,566,765	328,285,187	△ 426,983,721
(E) 前期繰越損益金	△ 527,717,282	△ 772,484,710	△ 889,063,961	△ 885,201,125	△ 1,323,795,562	△ 995,350,640
(F) 追加信託差損益金	1,480,073,709	1,491,406,455	1,517,228,294	1,461,489,561	1,467,164,905	1,484,557,710
(配当等相当額)	(1,822,254,012)	(1,869,015,210)	(2,073,219,304)	(2,019,021,431)	(2,072,904,465)	(2,214,639,218)
(売買損益相当額)	(△ 342,180,303)	(△ 377,608,755)	(△ 555,991,010)	(△ 557,531,870)	(△ 605,739,560)	(△ 730,081,508)
(G) 計(D+E+F)	707,387,114	581,253,235	596,818,293	136,721,671	471,654,530	62,223,349
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	707,387,114	581,253,235	596,818,293	136,721,671	471,654,530	62,223,349
追加信託差損益金	1,480,073,709	1,491,406,455	1,517,228,294	1,461,489,561	1,467,164,905	1,484,557,710
(配当等相当額)	(1,822,284,360)	(1,869,053,745)	(2,073,487,166)	(2,019,049,424)	(2,072,970,942)	(2,214,833,345)
(売買損益相当額)	(△ 342,210,651)	(△ 377,647,290)	(△ 556,258,872)	(△ 557,559,863)	(△ 605,806,037)	(△ 730,275,635)
分配準備積立金	922,445,850	927,568,899	912,144,395	883,346,492	892,893,769	901,189,624
繰越損益金	△ 1,695,132,445	△ 1,837,722,119	△ 1,832,554,396	△ 2,208,114,382	△ 1,888,404,144	△ 2,323,523,985

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年3月9日～2022年9月8日)は以下の通りです。

項 目	2022年3月9日～ 2022年4月8日	2022年4月9日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月8日	2022年6月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,708,356円	5,364,061円	6,068,294円	6,094,786円	10,195,618円	8,439,123円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補償後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,822,284,360円	1,869,053,745円	2,073,487,166円	2,019,049,424円	2,072,970,942円	2,214,833,345円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	916,737,494円	922,204,838円	906,076,101円	877,251,706円	882,698,151円	892,750,501円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,744,730,210円	2,796,622,644円	2,985,631,561円	2,902,395,916円	2,965,864,711円	3,116,022,969円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,542円	1,545円	1,549円	1,552円	1,557円	1,562円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2022年3月9日から2022年9月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年3月8日）
 (2021年3月9日～2022年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
5期(2018年3月8日)	円	13,155	3.9	95.8	%	百万円 127,396
6期(2019年3月8日)		13,693	4.1	96.6		195,871
7期(2020年3月9日)		14,517	6.0	91.2		285,234
8期(2021年3月8日)		13,724	△5.5	96.1		250,098
9期(2022年3月8日)		13,479	△1.8	93.9		241,037

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2021年3月8日	円	13,724	% -	96.1	%
3月末		13,759	0.3	96.4	
4月末		13,814	0.7	95.2	
5月末		13,814	0.7	96.3	
6月末		13,810	0.6	88.5	
7月末		13,958	1.7	85.5	
8月末		13,931	1.5	86.7	
9月末		13,855	1.0	86.1	
10月末		13,827	0.8	92.1	
11月末		13,874	1.1	91.3	
12月末		13,821	0.7	88.6	
2022年1月末		13,625	△0.7	96.5	
2月末		13,446	△2.0	95.6	
(期 末) 2022年3月8日		13,479	△1.8	93.9	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月9日～2022年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め13,724円の基準価額は、期間末に13,479円となり、騰落率は△1.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたこと。
- ・日本政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を発出し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて、地政学的リスクへの警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

＜値下がり要因＞

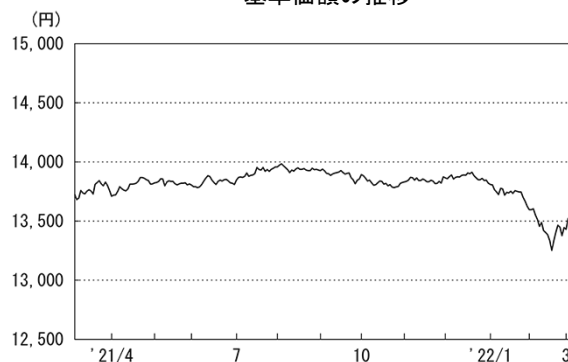
- ・首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと（2021年9月）。
- ・世界的なインフレ懸念が台頭し、金利先高観が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の見聞などを受けて、金融引き締めペースが速まることへの警戒感が高まったこと。

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2021年8月中旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことや、政府が東京

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/03/08	2021/08/04	2022/02/17	2022/03/08
13,724円	13,984円	13,255円	13,479円

都に4回目となる緊急事態宣言を発出し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、20年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。8月下旬から2022年2月中旬にかけては、南アフリカにて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから利回りが低下する局面があったものの、首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことや、原油価格の上昇などから欧米を中心としたインフレの長期化が懸念されたこと、FOMC後のFRB議長の会見などを受けて、金融引き締めペースの加速が警戒されたことなどにより、20年国債利回りは上昇しました。2月下旬から期間末にかけては、ロシア軍のウクライナ侵攻を受け、地政学的リスクへの警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、20年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行なうことなどにより、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年3月9日～2022年3月8日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	335,981,210	344,188,515

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月8日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 231,000,000 (105,500,000)	千円 226,386,800 (107,458,525)	% 93.9 (44.6)	% — (—)	% 93.9 (44.6)	% — (—)	% — (—)	
合 計	231,000,000 (105,500,000)	226,386,800 (107,458,525)	93.9 (44.6)	— (—)	93.9 (44.6)	— (—)	— (—)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第13回利付国債 (40年)		0.5	5,500,000	4,822,015	2060/3/20
第14回利付国債 (40年)		0.7	13,500,000	12,665,160	2061/3/20
第364回利付国債 (10年)		0.1	6,000,000	5,980,200	2031/9/20
第365回利付国債 (10年)		0.1	23,000,000	22,888,910	2031/12/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	2,500,000	2,300,075	2049/3/20
第64回利付国債 (30年)		0.4	11,500,000	10,253,745	2049/9/20
第65回利付国債 (30年)		0.4	11,000,000	9,788,350	2049/12/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	6,500,000	5,778,955	2050/3/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	10,000,000	9,376,500	2050/6/20
第68回利付国債 (30年)		0.6	15,000,000	14,058,000	2050/9/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	15,000,000	14,408,850	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)		0.7	2,500,000	2,400,800	2051/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	15,000,000	17,003,400	2034/9/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	15,000,000	16,658,250	2035/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	15,000,000	15,375,750	2036/12/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	8,500,000	8,672,465	2037/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	16,000,000	15,938,240	2038/12/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	10,000,000	9,774,000	2039/3/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	4,000,000	3,833,080	2039/6/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	8,000,000	7,649,520	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	14,500,000	13,834,305	2039/12/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	3,000,000	2,926,230	2041/12/20
合 計			231,000,000	226,386,800	

○投資信託財産の構成

(2022年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 226,386,800	% 92.1
コール・ローン等、その他	19,308,836	7.9
投資信託財産総額	245,695,636	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	245,695,636,792
コール・ローン等	18,804,074,180
公社債(評価額)	226,386,800,000
未収利息	418,354,441
前払費用	86,408,171
(B) 負債	4,657,730,326
未払解約金	4,657,729,136
未払利息	1,190
(C) 純資産総額(A-B)	241,037,906,466
元本	178,825,213,767
次期繰越損益金	62,212,692,699
(D) 受益権総口数	178,825,213,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,479円

(注) 当ファンドの期首元本額は182,235,435,382円、期中追加設定元本額は17,169,371,444円、期中一部解約元本額は20,579,593,059円です。

(注) 2022年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ(毎月決算型)	119,773,455,213円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	20,284,843,921円
・ファイン・ブレンド(毎月分配型)	15,874,990,952円
・日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	13,665,149,934円
・ファイン・ブレンド(資産成長型)	8,700,332,439円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	198,832,980円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	181,401,724円
・ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	146,206,604円

(注) 1口当たり純資産額は1.3479円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月9日から2022年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月9日～2022年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,343,969,225
受取利息	1,347,229,982
支払利息	△ 3,260,757
(B) 有価証券売買損益	△ 5,767,000,000
売買益	1,491,645,000
売買損	△ 7,258,645,000
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,423,030,775
(D) 前期繰越損益金	67,862,578,975
(E) 追加信託差損益金	6,521,725,868
(F) 解約差損益金	△ 7,748,581,369
(G) 計(C+D+E+F)	62,212,692,699
次期繰越損益金(G)	62,212,692,699

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■高利回りソブリン債券インデックスファンド**●ファンドの概要**

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用方針	主として日本を除く世界の高利回り国のソブリン債券に投資を行い、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）への連動を目指します。
主要運用対象	ソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

以下の「損益の状況」および「投資明細表」は「NIKKO AM GLOBAL UMBRELLA TRUST Compartiments Multiples R. C. S. K1391 Audited Annual Report as at December 31, 2021」の情報を基に掲載しています。

High Income Sovereign Index Fund in JPY

● 損益の状況 (2021年1月1日～2021年12月31日)

NIKKO AM GLOBAL UMBRELLA TRUST - High Income Sovereign Index Fund	
JPY	
Income	
Dividends (net of withholding taxes)	-
Interest on bonds	6,119,584,349.19
Bank interest	-
Other income	447,582,931.00
Total income	6,567,167,280.19
Expenses	
Management fees	11,651,125.00
Depositary fees	26,856,745.00
Administration fees	143,925,331.00
Professional fees	3,530,272.00
Transaction costs	2,612,666.00
Taxe d'abonnement	20,511,863.00
Bank interest and charges	8,350,269.00
Transfer agent fees	47,379.00
Printing & Publication fees	29,729.00
Tax charges (excluding taxe d'abonnement)	-
Other expenses	7,598,679.00
Total expenses	225,114,058.00
Net investment income / (loss)	6,342,053,222.19
Net realised gain / (loss) on:	
Investments	357,705,204.91
Foreign currencies transactions	1,181,831,063.48
Futures contracts	-
Forward foreign exchange contracts	-
Options and swaps	-
Net realised gain / (loss) for the year	7,881,589,490.58
Net change in unrealised appreciation / (depreciation) on:	
Investments	2,321,616,764.00
Futures contracts	-
Forward foreign exchange contracts	-
Options and swaps	-
Increase / (Decrease) in net assets as a result of operations	10,203,206,254.58
Proceeds received on subscription of units	95,029,527,693.00
Net amount paid on redemption of units	(4,157,340,348.00)
Dividend distribution	(97,681,506,650.00)
Net assets at the beginning of the year	201,374,576,797.00
Translation difference	-
Net assets at the end of the year	204,766,463,746.58

●投資明細表(2021年12月31日現在)

額面	銘柄	通貨	市場価格	純資産比率
Quantity/ Nominal	Name	Currency	Market value in JPY	% NAV
Transferable securities admitted to an official exchange listing				
Bonds and other debt instruments				
Australia				
14,300,000.00	AUSTRALIAN GOVT 0.25% 20-21/11/2024	AUD	1,174,615,760.00	0.57
12,700,000.00	AUSTRALIAN GOVT 0.25% 20-21/11/2025	AUD	1,023,913,702.00	0.50
13,900,000.00	AUSTRALIAN GOVT 0.5% 20-21/09/2026	AUD	1,119,754,470.00	0.55
14,600,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1% 20-21/11/2031	AUD	1,149,028,856.00	0.56
17,100,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1% 20-21/12/2030	AUD	1,355,828,906.00	0.66
12,100,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1.25% 20-21/05/2032	AUD	972,092,118.00	0.47
14,900,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1.5% 19-21/06/2031	AUD	1,230,810,344.00	0.60
6,700,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1.75% 20-21/06/2051	AUD	486,302,750.00	0.24
7,900,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1.75% 21-21/11/2032	AUD	663,165,716.00	0.32
12,150,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 2.25% 16-21/05/2028	AUD	1,065,085,323.00	0.52
15,400,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 2.5% 18-21/05/2030	AUD	1,377,529,539.00	0.67
14,830,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 2.75% 12-21/04/2024	AUD	1,302,278,432.00	0.64
3,510,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 2.75% 15-21/06/2035	AUD	324,682,887.00	0.16
12,200,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 2.75% 16-21/11/2027	AUD	1,097,963,338.00	0.54
13,750,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 2.75% 17-21/11/2028	AUD	1,243,984,845.00	0.61
5,200,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 2.75% 18-21/05/2041	AUD	467,961,604.00	0.23
13,200,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 2.75% 18-21/11/2029	AUD	1,201,205,812.00	0.59
5,400,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 3% 16-21/03/2047	AUD	504,812,446.00	0.25
14,580,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 3.25% 12-21/04/2029	AUD	1,364,716,582.00	0.67
16,450,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 3.25% 13-21/04/2025	AUD	1,473,179,057.00	0.71
4,140,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 3.25% 15-21/06/2039	AUD	401,807,991.00	0.20
6,780,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 3.75% 14-21/04/2037	AUD	697,851,994.00	0.34
15,150,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 4.25% 14-21/04/2026	AUD	1,425,971,661.00	0.70
7,600,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 4.5% 13-21/04/2033	AUD	818,534,140.00	0.40
14,620,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 4.75% 11-21/04/2027	AUD	1,434,872,690.00	0.69
14,450,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 5.5% 11-21/04/2023	AUD	1,290,025,185.00	0.63
			26,667,985,948.00	13.02
Canada				
3,200,000.00	CANADA GOVT 2.75% 14-01/12/2064	CAD	377,396,201.00	0.18
12,500,000.00	CANADA-GOVT 0.25% 20-01/02/2023	CAD	1,133,235,142.00	0.55
15,500,000.00	CANADA-GOVT 0.25% 20-01/03/2026	CAD	1,357,239,830.00	0.66
16,500,000.00	CANADA-GOVT 0.25% 20-01/04/2024	CAD	1,478,722,811.00	0.72
12,700,000.00	CANADA-GOVT 0.25% 21-01/05/2023	CAD	1,148,981,924.00	0.56
9,400,000.00	CANADA-GOVT 0.25% 21-01/08/2023	CAD	848,345,242.00	0.41
21,200,000.00	CANADA-GOVT 0.5% 20-01/09/2025	CAD	1,885,923,159.00	0.92
18,100,000.00	CANADA-GOVT 0.5% 20-01/12/2030	CAD	1,526,016,211.00	0.75
7,300,000.00	CANADA-GOVT 0.5% 21-01/11/2023	CAD	660,118,997.00	0.32
2,000,000.00	CANADA-GOVT 0.75% 21-01/02/2024	CAD	181,405,138.00	0.09
5,800,000.00	CANADA-GOVT 0.75% 21-01/10/2024	CAD	523,499,938.00	0.26
5,500,000.00	CANADA-GOVT 1% 16-01/06/2027	CAD	494,431,833.00	0.24
10,200,000.00	CANADA-GOVT 1% 21-01/09/2026	CAD	918,452,669.00	0.45
7,500,000.00	CANADA-GOVT 1.25% 19-01/03/2025	CAD	686,121,871.00	0.34
19,500,000.00	CANADA-GOVT 1.25% 19-01/06/2030	CAD	1,762,513,843.00	0.86
2,500,000.00	CANADA-GOVT 1.25% 21-01/03/2027	CAD	227,305,874.00	0.11
6,800,000.00	CANADA-GOVT 1.5% 12-01/06/2023	CAD	607,156,565.00	0.30
5,600,000.00	CANADA-GOVT 1.5% 15-01/06/2026	CAD	516,551,751.00	0.25
7,600,000.00	CANADA-GOVT 1.5% 19-01/09/2024	CAD	700,625,749.00	0.34
18,300,000.00	CANADA-GOVT 1.5% 21-01/06/2031	CAD	1,679,959,610.00	0.82
5,000,000.00	CANADA-GOVT 1.5% 21-01/12/2031	CAD	456,047,150.00	0.22
11,300,000.00	CANADA-GOVT 1.75% 17-01/03/2023	CAD	1,041,606,549.00	0.51
6,200,000.00	CANADA-GOVT 1.75% 21-01/12/2053	CAD	568,070,559.00	0.28
6,300,000.00	CANADA-GOVT 2% 17-01/06/2028	CAD	599,516,214.00	0.29
22,600,000.00	CANADA-GOVT 2% 17-01/12/2051	CAD	2,213,710,080.00	1.08
18,700,000.00	CANADA-GOVT 2% 18-01/09/2023	CAD	1,735,346,830.00	0.85
5,800,000.00	CANADA-GOVT 2.25% 14-01/06/2025	CAD	548,160,360.00	0.27
5,000,000.00	CANADA-GOVT 2.25% 18-01/03/2024	CAD	467,930,120.00	0.23
5,600,000.00	CANADA-GOVT 2.25% 18-01/06/2029	CAD	544,420,347.00	0.27
6,000,000.00	CANADA-GOVT 2.5% 13-01/06/2024	CAD	565,782,527.00	0.28
6,700,000.00	CANADA-GOVT 2.75% 14-01/12/2048	CAD	751,938,118.00	0.37
7,100,000.00	CANADA-GOVT 3.5% 11-01/12/2045	CAD	879,138,513.00	0.43
6,300,000.00	CANADA-GOVT 4% 08-01/06/2041	CAD	796,588,640.00	0.39
5,400,000.00	CANADA-GOVT 5% 04-01/06/2037	CAD	718,056,840.00	0.35
6,400,000.00	CANADA-GOVT 5.75% 01-01/06/2033	CAD	836,164,355.00	0.41
4,900,000.00	CANADA-GOVT 5.75% 98-01/06/2029	CAD	586,174,105.00	0.29
1,500,000.00	CANADA-GOVT 8% 92-01/06/2023	CAD	150,325,725.00	0.07
3,800,000.00	CANADA-GOVT 8% 96-01/06/2027	CAD	467,675,049.00	0.23
1,500,000.00	CANADA-GOVT 9% 94-01/06/2025	CAD	172,437,074.00	0.08
			32,814,393,352.00	16.03

額面	銘柄	通貨	市場価格	純資産比率
Quantity/ Nominal	Name	Currency	Market value in JPY	% NAV
Indonesia				
53,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 10% 07-15/09/2024	IDR	486,587,072.00	0.24
111,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 5.5% 20-15/04/2026	IDR	910,428,495.00	0.44
99,900,000,000.00	INDONESIA GOVT 5.625% 12-15/05/2023	IDR	827,721,761.00	0.40
97,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 6.125% 12-15/05/2028	IDR	796,765,678.00	0.39
18,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 6.375% 12-15/04/2042	IDR	142,801,068.00	0.07
161,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 6.5% 19-15/06/2025	IDR	1,371,273,550.00	0.67
50,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 6.5% 20-15/02/2031	IDR	407,225,675.00	0.20
141,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 6.625% 12-15/05/2033	IDR	1,145,072,641.00	0.56
139,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7% 11-15/05/2027	IDR	1,204,401,798.00	0.59
170,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7% 19-15/09/2030	IDR	1,424,784,482.00	0.70
25,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.125% 21-15/06/2042	IDR	206,814,393.00	0.10
87,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	IDR	722,729,648.00	0.35
141,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	IDR	1,187,668,391.00	0.58
109,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.5% 19-15/04/2040	IDR	918,214,697.00	0.45
13,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.5% 19-15/06/2035	IDR	109,972,949.00	0.05
87,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.125% 18-15/05/2024	IDR	765,242,743.00	0.37
83,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.25% 11-15/06/2032	IDR	750,076,866.00	0.37
137,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	IDR	1,227,485,555.00	0.60
64,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.25% 18-15/05/2029	IDR	576,329,992.00	0.28
91,900,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.375% 10-15/09/2026	IDR	838,073,057.00	0.41
74,800,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.375% 13-15/03/2024	IDR	657,660,881.00	0.32
166,500,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.375% 13-15/03/2034	IDR	1,508,533,161.00	0.74
27,500,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.75% 13-15/02/2044	IDR	260,339,948.00	0.13
85,700,000,000.00	INDONESIA GOVT 9% 13-15/03/2029	IDR	800,242,077.00	0.39
53,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 9.5% 10-15/07/2031	IDR	514,180,197.00	0.25
			19,760,604,775.00	9.65
Mexico				
320,000,000.00	MEXICAN BONOS 10% 05-05/12/2024	MXN	1,929,503,355.00	0.94
100,100,000.00	MEXICAN BONOS 10%06-20/11/2036	MXN	676,193,232.00	0.33
60,000,000.00	MEXICAN BONOS 5.5% 21-04/03/2027	MXN	309,724,965.00	0.15
518,500,000.00	MEXICAN BONOS 5.75% 15-05/03/2026	MXN	2,751,083,551.00	1.35
182,000,000.00	MEXICAN BONOS 6.75% 19-09/03/2023	MXN	1,025,472,252.00	0.50
389,500,000.00	MEXICAN BONOS 7.5% 07-03/06/2027	MXN	2,199,006,681.00	1.07
352,200,000.00	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	MXN	2,005,464,945.00	0.98
237,000,000.00	MEXICAN BONOS 7.75% 12-13/11/2042	MXN	1,295,093,575.00	0.63
87,500,000.00	MEXICAN BONOS 7.75% 14-23/11/2034	MXN	496,137,041.00	0.24
343,000,000.00	MEXICAN BONOS 8% 03-07/12/2023	MXN	1,957,296,624.00	0.96
287,800,000.00	MEXICAN BONOS 8% 17-07/11/2047	MXN	1,493,040,215.00	0.73
403,000,000.00	MEXICAN BONOS 8% 19-05/09/2024	MXN	2,306,925,603.00	1.13
294,000,000.00	MEXICAN BONOS 8.5% 09-18/11/2038	MXN	1,681,607,918.00	0.82
360,000,000.00	MEXICAN BONOS 8.5% 09-31/05/2029	MXN	2,144,640,872.00	1.05
			22,271,181,457.00	10.88
Russia				
1,210,000,000.00	RUSSIA-OFZ 4.5% 20-16/07/2025	RUB	1,649,887,465.00	0.82
410,000,000.00	RUSSIA-OFZ 5.3% 20-04/10/2023	RUB	601,270,101.00	0.29
1,215,000,000.00	RUSSIA-OFZ 5.7% 20-17/05/2028	RUB	1,630,320,698.00	0.80
1,215,000,000.00	RUSSIA-OFZ 5.9% 20-12/03/2031	RUB	1,585,160,442.00	0.77
1,110,000,000.00	RUSSIA-OFZ 6% 19-06/10/2027	RUB	1,526,035,605.00	0.75
1,040,000,000.00	RUSSIA-OFZ 6.1% 20-18/07/2035	RUB	1,319,722,275.00	0.64
836,000,000.00	RUSSIA-OFZ 6.5% 18-28/02/2024	RUB	1,240,824,278.00	0.61
870,000,000.00	RUSSIA-OFZ 6.9% 18-23/05/2029	RUB	1,235,763,929.00	0.60
545,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7% 13-16/08/2023	RUB	821,628,757.00	0.40
305,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7% 13-25/01/2023	RUB	462,830,853.00	0.23
770,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.05% 13-19/01/2028	RUB	1,111,300,809.00	0.54
875,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.1% 17-16/10/2024	RUB	1,308,260,717.00	0.64
1,105,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.15% 19-12/11/2025	RUB	1,634,572,719.00	0.80
900,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.25% 18-10/05/2034	RUB	1,278,804,819.00	0.62
815,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.4% 17-07/12/2022	RUB	1,244,942,793.00	0.61
960,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.4% 19-17/07/2024	RUB	1,449,387,708.00	0.71
1,080,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.65% 19-10/04/2030	RUB	1,600,226,296.00	0.78
890,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.7% 17-23/03/2033	RUB	1,300,902,296.00	0.64
610,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.7% 19-16/03/2039	RUB	890,720,296.00	0.43
742,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.75% 16-16/09/2026	RUB	1,115,602,385.00	0.54
870,000,000.00	RUSSIA-OFZ 7.95% 18-07/10/2026	RUB	1,318,335,757.00	0.64
755,000,000.00	RUSSIA-OFZ 8.15% 12-03/02/2027	RUB	1,153,501,281.00	0.56
602,000,000.00	RUSSIA-OFZ 8.5% 16-17/09/2031	RUB	940,759,048.00	0.46
			28,420,761,307.00	13.88
South Korea				
5,000,000,000.00	KOREA TRSY BD 0.875% 20-10/12/2023 FLAT	KRW	476,822,790.00	0.23
6,400,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.125% 19-10/09/2039 FLAT	KRW	511,884,924.00	0.25
9,000,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.125% 20-10/09/2025 FLAT	KRW	846,916,092.00	0.41

高利回りソブリン債券インデックスファンド

額面	銘柄	通貨	市場価格	純資産比率
Quantity/ Nominal	Name	Currency	Market value m JPY	% NAV
10,000,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.25% 21-10/03/2026 FLAT	KRW	940,495,203.00	0.46
8,800,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.375% 19-10/09/2024 FLAT	KRW	841,568,787.00	0.41
12,000,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.375% 19-10/12/2029 FLAT	KRW	1,091,231,453.00	0.53
11,500,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.375% 20-10/06/2030 FLAT	KRW	1,039,956,129.00	0.51
4,500,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.5% 16-10/09/2036 FLAT	KRW	392,598,683.00	0.19
7,400,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.5% 16-10/12/2026 FLAT	KRW	697,133,186.00	0.34
17,800,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.5% 20-10/03/2050 FLAT	KRW	1,437,285,196.00	0.70
9,000,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.5% 20-10/12/2030 FLAT	KRW	819,351,295.00	0.40
4,700,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.625% 20-10/09/2070 FLAT	KRW	364,423,352.00	0.18
10,000,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.875% 16-10/06/2026 FLAT	KRW	962,699,747.00	0.47
6,000,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.875% 19-10/06/2029 FLAT	KRW	568,821,281.00	0.28
11,600,000,000.00	KOREA TRSY BD 1.875% 21-10/03/2051 FLAT	KRW	1,021,560,362.00	0.50
6,750,000,000.00	KOREA TRSY BD 2% 16-10/03/2046 FLAT	KRW	613,760,877.00	0.30
9,400,000,000.00	KOREA TRSY BD 2% 19-10/03/2049 FLAT	KRW	854,173,411.00	0.42
12,200,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.125% 17-10/03/2047 FLAT	KRW	1,135,515,101.00	0.55
6,600,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.125% 17-10/06/2027 FLAT	KRW	639,028,769.00	0.31
12,700,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.25% 15-10/06/2025 FLAT	KRW	1,244,093,280.00	0.61
4,200,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.25% 17-10/09/2037 FLAT	KRW	403,214,492.00	0.20
16,600,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.25% 18-10/09/2023 FLAT	KRW	1,623,600,827.00	0.79
5,200,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.375% 17-10/12/2027 FLAT	KRW	510,101,310.00	0.25
6,500,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.375% 18-10/09/2038 FLAT	KRW	633,920,946.00	0.31
4,100,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.375% 18-10/12/2028 FLAT	KRW	402,286,215.00	0.20
3,200,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.625% 15-10/09/2035 FLAT	KRW	322,008,324.00	0.16
10,700,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.625% 18-10/03/2048 FLAT	KRW	1,098,367,115.00	0.54
5,500,000,000.00	KOREA TRSY BD 2.625% 18-10/06/2028 FLAT	KRW	547,581,287.00	0.27
16,000,000,000.00	KOREA TRSY BD 3% 12-10/12/2042 FLAT	KRW	1,721,468,852.00	0.84
13,800,000,000.00	KOREA TRSY BD 3% 13-10/03/2023 FLAT	KRW	1,359,851,620.00	0.66
7,900,000,000.00	KOREA TRSY BD 3% 14-10/09/2024 FLAT	KRW	787,607,029.00	0.38
13,300,000,000.00	KOREA TRSY BD 3.5% 14-10/03/2024 FLAT	KRW	1,335,919,878.00	0.65
9,800,000,000.00	KOREA TRSY BD 3.75% 13-10/12/2033 FLAT	KRW	1,094,454,370.00	0.53
9,200,000,000.00	KOREA TRSY BD 4% 11-10/12/2031 FLAT	KRW	1,029,210,811.00	0.50
1,500,000,000.00	KOREA TRSY BD 4.75% 10-10/12/2030 FLAT	KRW	174,625,973.00	0.09
4,000,000,000.00	KOREA TRSY BD 5.5% 08-10/03/2028 FLAT	KRW	462,405,558.00	0.23
			30,005,944,525.00	14.65
United States				
6,900,000.00	US TREASURY NIB 0.125% 20-15/09/2023	USD	787,244,467.00	0.38
6,300,000.00	US TREASURY NIB 0.125% 20-15/12/2023	USD	717,088,090.00	0.35
2,000,000.00	US TREASURY NIB 0.125% 21-15/02/2024	USD	227,323,139.00	0.11
3,500,000.00	US TREASURY NIB 0.125% 21-28/02/2023	USD	401,405,061.00	0.20
3,100,000.00	US TREASURY NIB 0.125% 21-30/04/2023	USD	355,028,220.00	0.17
2,400,000.00	US TREASURY NIB 0.125% 21-31/01/2023	USD	275,421,938.00	0.13
1,850,000.00	US TREASURY NIB 0.125% 21-31/05/2023	USD	211,705,244.00	0.10
5,800,000.00	US TREASURY NIB 0.25% 20-15/06/2023	USD	664,768,142.00	0.32
4,900,000.00	US TREASURY NIB 0.25% 20-31/07/2025	USD	547,331,648.00	0.27
4,900,000.00	US TREASURY NIB 0.25% 20-31/10/2025	USD	545,392,006.00	0.27
1,500,000.00	US TREASURY NIB 0.375% 20-30/09/2027	USD	163,556,066.00	0.08
5,500,000.00	US TREASURY NIB 0.375% 20-31/12/2025	USD	613,956,005.00	0.30
4,200,000.00	US TREASURY NIB 0.375% 21-15/07/2024	USD	477,605,304.00	0.23
1,100,000.00	US TREASURY NIB 0.625% 20-15/05/2030	USD	118,456,696.00	0.06
3,700,000.00	US TREASURY NIB 0.625% 20-15/08/2030	USD	397,380,065.00	0.19
4,000,000.00	US TREASURY NIB 0.625% 20-30/11/2027	USD	441,259,512.00	0.22
6,000,000.00	US TREASURY NIB 0.625% 20-31/12/2027	USD	661,349,479.00	0.32
3,000,000.00	US TREASURY NIB 0.75% 21-31/01/2028	USD	332,833,895.00	0.16
5,600,000.00	US TREASURY NIB 0.75% 21-31/03/2026	USD	632,776,648.00	0.31
4,300,000.00	US TREASURY NIB 0.875% 20-15/11/2030	USD	470,794,967.00	0.23
5,000,000.00	US TREASURY NIB 0.875% 21-30/06/2026	USD	566,778,446.00	0.28
3,000,000.00	US TREASURY NIB 0.875% 21-30/09/2026	USD	339,419,321.00	0.17
2,200,000.00	US TREASURY NIB 1.125% 20-15/05/2040	USD	221,752,517.00	0.11
2,100,000.00	US TREASURY NIB 1.125% 20-15/08/2040	USD	210,841,582.00	0.10
4,000,000.00	US TREASURY NIB 1.125% 21-15/02/2031	USD	447,089,233.00	0.22
2,200,000.00	US TREASURY NIB 1.25% 20-15/05/2050	USD	215,260,655.00	0.11
4,500,000.00	US TREASURY NIB 1.25% 21-15/08/2031	USD	506,537,994.00	0.25
5,000,000.00	US TREASURY NIB 1.25% 21-31/03/2028	USD	570,916,829.00	0.28
2,600,000.00	US TREASURY NIB 1.375% 20-15/08/2050	USD	262,445,410.00	0.13
2,600,000.00	US TREASURY NIB 1.375% 20-15/11/2040	USD	272,363,133.00	0.13
2,000,000.00	US TREASURY NIB 1.375% 21-15/11/2031	USD	227,395,111.00	0.11
1,500,000.00	US TREASURY NIB 1.375% 21-31/10/2028	USD	172,084,732.00	0.08
4,700,000.00	US TREASURY NIB 1.5% 16-15/08/2026	USD	547,486,388.00	0.27
6,000,000.00	US TREASURY NIB 1.5% 19-30/09/2024	USD	701,833,653.00	0.34
2,500,000.00	US TREASURY NIB 1.5% 20-15/02/2030	USD	289,416,867.00	0.14
4,500,000.00	US TREASURY NIB 1.625% 16-15/02/2026	USD	527,184,924.00	0.26
5,000,000.00	US TREASURY NIB 1.625% 16-15/05/2026	USD	585,581,096.00	0.29
2,000,000.00	US TREASURY NIB 1.625% 19-15/08/2029	USD	233,656,664.00	0.11
1,900,000.00	US TREASURY NIB 1.625% 19-31/10/2026	USD	222,555,003.00	0.11

高利回りソブリン債券インデックスファンド

額面	銘柄	通貨	市場価格	純資産比率
Quantity/ Nominal	Name	Currency	Market value in JPY	% NAV
1,700,000.00	US TREASURY N/B 1.625% 20-15/11/2050	USD	182,457,678.00	0.09
3,200,000.00	US TREASURY N/B 1.625% 21-15/05/2031	USD	373,159,732.00	0.18
5,950,000.00	US TREASURY N/B 1.75% 13-15/05/2023	USD	696,413,272.00	0.34
1,000,000.00	US TREASURY N/B 1.75% 19-15/11/2029	USD	118,033,861.00	0.06
4,000,000.00	US TREASURY N/B 1.75% 19-31/12/2024	USD	471,127,836.00	0.23
3,400,000.00	US TREASURY N/B 1.75% 19-31/12/2026	USD	400,764,541.00	0.20
2,400,000.00	US TREASURY N/B 1.875% 21-15/02/2041	USD	273,305,965.00	0.13
1,800,000.00	US TREASURY N/B 1.875% 21-15/02/2051	USD	205,303,347.00	0.10
1,500,000.00	US TREASURY N/B 1.875% 21-15/11/2051	USD	171,544,943.00	0.08
3,200,000.00	US TREASURY N/B 2% 13-15/02/2023	USD	374,829,479.00	0.18
3,850,000.00	US TREASURY N/B 2% 15-15/02/2025	USD	456,647,097.00	0.22
4,500,000.00	US TREASURY N/B 2% 15-15/08/2025	USD	534,472,076.00	0.26
3,500,000.00	US TREASURY N/B 2% 16-15/11/2026	USD	417,085,962.00	0.20
2,100,000.00	US TREASURY N/B 2% 20-15/02/2050	USD	245,755,134.00	0.12
1,500,000.00	US TREASURY N/B 2% 21-15/08/2051	USD	176,349,065.00	0.09
3,300,000.00	US TREASURY N/B 2.125% 15-15/05/2025	USD	393,371,232.00	0.19
6,900,000.00	US TREASURY N/B 2.125% 17-31/03/2024	USD	817,661,576.00	0.40
8,400,000.00	US TREASURY N/B 2.25% 14-15/11/2024	USD	1,002,819,998.00	0.49
3,000,000.00	US TREASURY N/B 2.25% 17-15/02/2027	USD	361,928,522.00	0.18
900,000.00	US TREASURY N/B 2.25% 17-15/08/2027	USD	108,756,687.00	0.05
3,200,000.00	US TREASURY N/B 2.25% 17-15/11/2027	USD	386,978,330.00	0.19
1,600,000.00	US TREASURY N/B 2.25% 19-15/08/2049	USD	197,433,223.00	0.10
5,720,000.00	US TREASURY N/B 2.375% 14-15/08/2024	USD	683,901,863.00	0.33
3,200,000.00	US TREASURY N/B 2.375% 17-15/05/2027	USD	388,935,965.00	0.19
1,350,000.00	US TREASURY N/B 2.375% 19-15/05/2029	USD	165,758,405.00	0.08
1,200,000.00	US TREASURY N/B 2.375% 19-15/11/2049	USD	151,982,990.00	0.07
2,700,000.00	US TREASURY N/B 2.375% 21-15/05/2051	USD	343,807,806.00	0.17
6,200,000.00	US TREASURY N/B 2.5% 13-15/08/2023	USD	735,268,184.00	0.36
6,900,000.00	US TREASURY N/B 2.5% 14-15/05/2024	USD	825,358,967.00	0.40
1,900,000.00	US TREASURY N/B 2.5% 16-15/02/2046	USD	241,767,893.00	0.12
7,500,000.00	US TREASURY N/B 2.5% 18-31/03/2023	USD	884,849,113.00	0.43
2,800,000.00	US TREASURY N/B 2.625% 19-15/02/2029	USD	348,631,720.00	0.17
1,450,000.00	US TREASURY N/B 2.75% 12-15/11/2042	USD	190,246,833.00	0.09
5,800,000.00	US TREASURY N/B 2.75% 13-15/11/2023	USD	693,049,487.00	0.34
5,300,000.00	US TREASURY N/B 2.75% 14-15/02/2024	USD	635,687,910.00	0.31
1,800,000.00	US TREASURY N/B 2.75% 17-15/11/2047	USD	241,512,393.00	0.12
4,500,000.00	US TREASURY N/B 2.75% 18-15/02/2028	USD	560,058,074.00	0.27
6,000,000.00	US TREASURY N/B 2.75% 18-31/08/2023	USD	714,680,631.00	0.35
1,700,000.00	US TREASURY N/B 2.875% 15-15/08/2045	USD	230,052,873.00	0.11
2,650,000.00	US TREASURY N/B 2.875% 16-15/11/2046	USD	361,281,675.00	0.18
4,800,000.00	US TREASURY N/B 2.875% 18-15/05/2028	USD	602,318,154.00	0.29
2,600,000.00	US TREASURY N/B 2.875% 18-15/08/2028	USD	327,097,736.00	0.16
1,400,000.00	US TREASURY N/B 2.875% 19-15/05/2049	USD	194,316,842.00	0.09
1,300,000.00	US TREASURY N/B 3% 14-15/11/2044	USD	178,635,972.00	0.09
1,650,000.00	US TREASURY N/B 3% 15-15/05/2045	USD	227,353,728.00	0.11
1,950,000.00	US TREASURY N/B 3% 17-15/05/2047	USD	272,760,778.00	0.13
1,700,000.00	US TREASURY N/B 3% 18-15/02/2048	USD	239,076,145.00	0.12
1,700,000.00	US TREASURY N/B 3% 18-15/08/2048	USD	239,596,142.00	0.12
3,200,000.00	US TREASURY N/B 3% 18-30/09/2025	USD	393,714,897.00	0.19
2,000,000.00	US TREASURY N/B 3% 19-15/02/2049	USD	283,245,279.00	0.14
1,700,000.00	US TREASURY N/B 3.125% 18-15/05/2048	USD	244,796,110.00	0.12
1,850,000.00	US TREASURY N/B 3.375% 14-15/05/2044	USD	268,359,699.00	0.13
1,300,000.00	US TREASURY N/B 3.375% 18-15/11/2048	USD	196,062,159.00	0.10
2,500,000.00	US TREASURY N/B 3.5% 09-15/02/2039	USD	360,669,015.00	0.18
1,550,000.00	US TREASURY N/B 3.625% 13-15/08/2043	USD	231,618,960.00	0.11
1,500,000.00	US TREASURY N/B 3.75% 13-15/11/2043	USD	228,357,736.00	0.11
1,300,000.00	US TREASURY N/B 4.375% 08-15/02/2038	USD	205,956,492.00	0.10
500,000.00	US TREASURY N/B 4.5% 06-15/02/2036	USD	79,061,095.00	0.04
2,100,000.00	US TREASURY N/B 4.5% 09-15/08/2039	USD	341,125,054.00	0.17
1,550,000.00	US TREASURY N/B 4.625% 10-15/02/2040	USD	256,105,588.00	0.13
1,400,000.00	US TREASURY N/B 4.75% 11-15/02/2041	USD	236,863,010.00	0.12
550,000.00	US TREASURY N/B 5.25% 98-15/11/2028	USD	79,208,637.00	0.04
750,000.00	US TREASURY N/B 5.375% 01-15/02/2031	USD	115,393,392.00	0.06
500,000.00	US TREASURY N/B 5.5% 98-15/08/2028	USD	72,358,716.00	0.04
550,000.00	US TREASURY N/B 6.25% 00-15/05/2030	USD	87,353,153.00	0.04
1,000,000.00	US TREASURY N/B 6.375% 97-15/08/2027	USD	146,588,698.00	0.07
5,500,000.00	WI TREASURY SEC. 2.25% 15-15/11/2025	USD	659,775,095.00	0.32
2,200,000.00	WI TREASURY SEC. 3.125% 18-15/11/2028	USD	281,683,490.00	0.14
			39,975,760,092.00	19.52
			199,916,631,456.00	97.63
Total securities portfolio			199,916,631,456.00	97.63

Summary of net assets

		% NAV
Total securities portfolio	199,916,631,456.00	97.63
Cash at bank	578,923,822.00	0.28
Other assets and liabilities	4,272,908,468.58	2.09
Total net assets	204,768,463,746.58	100.00

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2023年1月20日）
（2022年7月21日～2023年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
9期(2021年1月20日)	15,707	17.4	98.3	—	—	12,799
10期(2021年7月20日)	16,701	6.3	98.4	—	—	11,837
11期(2022年1月20日)	17,813	6.7	87.6	—	—	12,236
12期(2022年7月20日)	18,230	2.3	96.3	—	—	12,112
13期(2023年1月20日)	18,264	0.2	98.3	—	—	11,588

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2022年7月20日	18,230	—	96.3	—	—
7月末	18,154	△0.4	97.4	—	—
8月末	18,365	0.7	98.2	—	—
9月末	17,557	△3.7	97.9	—	—
10月末	18,221	△0.0	97.7	—	—
11月末	18,682	2.5	98.2	—	—
12月末	18,076	△0.8	99.4	—	—
(期末)					
2023年1月20日	18,264	0.2	98.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年7月21日～2023年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において18,264円となり、期首比0.2%の上昇となりました。

(プラス要因)

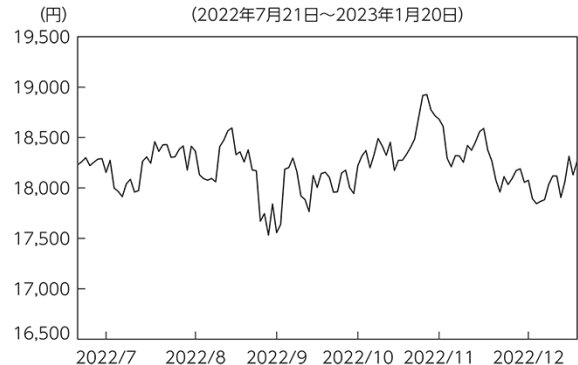
- ・米国の利上げペース鈍化観測
- ・英国政府による財政政策の一部撤回
- ・中国のゼロコロナ政策緩和

(マイナス要因)

- ・日銀による大規模金融緩和策の修正
- ・ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的姿勢
- ・英国の経済対策を巡る金融市場の混乱
- ・円高米ドル安の進行

【基準価額の推移】

(2022年7月21日～2023年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で下落しました。

期初から2022年8月中旬にかけては、米国の高インフレに対する警戒感が和らぎ、FRBの利上げペースが緩やかになるとの観測が台頭し、日経平均株価は29,200円台まで上昇しました。10月初旬にかけては、米国の金融政策に対する楽観論の後退や英国の経済対策を巡る金融市場の混乱などを背景に、日経平均株価は一時25,600円台まで下落しました。

その後、英国政府が財政政策の一部を撤回し、新たな財政再建策を発表したことで英・欧を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだことなどから、日経平均株価は11月下旬に一時28,500円台まで反発しました。

2023年1月上旬にかけては、12月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の許容変動幅を0.25%から0.50%に引き上げ、実質的な利上げと受け止められたことや、外国為替市場で円高米ドル安が進行したことなどを背景に日経平均株価は一時25,600円台まで下落しました。期末にかけては、米国の利上げペース鈍化観測や1月の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が据え置かれたことなどを受けて戻り歩調となり、日経平均株価は26,500円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

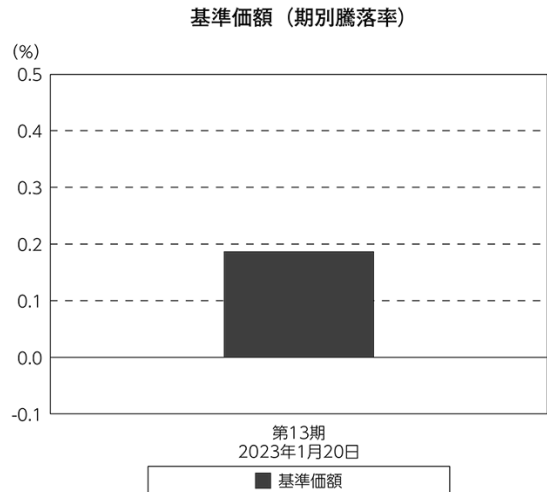
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、将来的な利ざや改善の期待や株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し銀行業などのウエイトを高位とした一方、食料品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

米国については、先行きのファンダメンタルズの悪化には注意を要するものの、物価上昇率に鈍化の兆しが見られることから、今後の金融当局の政策スタンスの変化が注目されます。また、国内においては人流やインバウンド消費の増加による内需回復の基調継続が期待される一方、新総裁の下での日銀の金融政策や足元の円高の影響などには注意が必要でしょう。中国については、ゼロコロナ政策の転換に伴う感染の急拡大が一時的に経済の下押し圧力になると思われませんが、拡大一巡後は急速な経済の回復局面が到来する可能性や、3月の全人代に向けて経済のテコ入れ策に対する期待が高まる可能性もあります。また、欧州についても引き続き、ウクライナ情勢や物価・金融政策の動向に注意を要します。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.172 (0.172)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.172	
期中の平均基準価額は、18,175円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,766 (87)	千円 11,173,956 (ー)	千株 4,978	千円 11,261,345

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年7月21日～2023年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,435,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,504,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)				
長谷工コーポレーション	51	—	—	—
鹿島建設	55.4	60.8	92,780	
西松建設	20.7	22	87,010	
奥村組	—	18.8	55,798	
東鉄工業	26.9	—	—	
五洋建設	100.9	—	—	
大和ハウス工業	—	34.5	106,156	
関電工	69.6	—	—	
九電工	—	25	83,500	
食料品 (1.0%)				
江崎グリコ	—	7.5	26,700	
日本ハム	—	17.5	64,137	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	27.5	19,140	
アサヒグループホールディングス	24.3	—	—	
キリンホールディングス	48.1	—	—	
味の素	29.6	—	—	
東洋水産	14.4	—	—	
繊維製品 (2.0%)				
東レ	—	135	101,452	
ワールド	—	42.4	54,696	
オンワードホールディングス	—	209.6	66,443	
化学 (5.5%)				
旭化成	81.1	80.3	75,787	
住友化学	112.5	—	—	
信越化学工業	7.5	10.5	176,400	
エア・ウォーター	37.6	—	—	
三菱瓦斯化学	32.6	—	—	
三井化学	22.1	26.1	76,812	
東京応化工業	—	8.8	54,824	
KHネオケム	—	23.2	63,684	
住友ベークライト	—	14	56,420	
花王	21	13.1	68,028	
ライオン	45.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ノエビアホールディングス	7.7	9.8	54,390	
医薬品 (3.1%)				
武田薬品工業	64.3	57.2	238,638	
アステラス製薬	72.3	59.1	115,747	
塩野義製薬	5.1	—	—	
中外製薬	24.4	—	—	
大塚ホールディングス	20.1	—	—	
サワイグループホールディングス	11.8	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
E N E O Sホールディングス	77.7	—	—	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	24.3	—	—	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
A G C	10.8	—	—	
東海カーボン	—	51.2	54,732	
鉄鋼 (2.2%)				
日本製鉄	33.5	62.4	163,987	
神戸製鋼所	20.4	—	—	
J F Eホールディングス	—	55.3	90,802	
非鉄金属 (2.0%)				
住友金属鉱山	—	18.7	97,595	
住友電気工業	40.2	50.8	75,717	
昭和電線ホールディングス	—	31.1	54,611	
金属製品 (0.7%)				
S U M C O	—	44.9	84,277	
L I X I L	27	—	—	
機械 (6.4%)				
オークマ	9.2	—	—	
アマダ	58.9	44.5	49,172	
牧野フライス製作所	10.9	—	—	
DMG森精機	23.1	—	—	
S M C	—	0.8	49,040	
小松製作所	35.4	45.8	136,369	
住友重機械工業	18.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	—	27.2	80,294
荏原製作所	—	13.1	64,583
CKD	—	31.9	61,598
SANKYO	—	9	46,710
竹内製作所	16.9	—	—
アマノ	25	20	46,580
マキタ	—	15.2	50,844
三菱重工業	13.3	16.9	82,776
I H I	12.6	16.1	59,892
スター精密	30.5	—	—
電気機器 (15.5%)			
日立製作所	33.3	31.3	207,925
東芝	—	18.5	83,786
富士電機	13.2	16.1	81,305
明電舎	17.8	—	—
芝浦メカトロニクス	—	4	43,080
ダイヘン	10.9	—	—
日新電機	—	30.8	39,608
I D E C	16.8	16.1	47,430
日本電気	15.8	17.6	78,672
パナソニック ホールディングス	—	118.1	135,401
TDK	6.3	16.8	74,424
アルプスアルパイン	31	40.9	50,552
ヒロセ電機	2.6	—	—
日本航空電子工業	31.5	—	—
アドバンテクト	—	13.7	129,328
フェローテックホールディングス	—	16.1	47,961
カシオ計算機	—	46.4	61,201
ファナック	4.3	7.3	157,388
ローム	7.6	8	79,760
京セラ	14.1	—	—
村田製作所	13	—	—
ニチコン	43.9	36.7	44,920
KOA	39	21.1	39,731
SCREENホールディングス	—	10.6	98,050
キャノン	48.5	14.9	42,584
東京エレクトロン	1	4.9	217,805

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (6.3%)			
トヨタ紡織	29	26.1	47,815
デンソー	17.6	5.6	37,570
いすゞ自動車	50	43.1	64,908
トヨタ自動車	258.4	225.5	424,616
プレス工業	90.1	83.3	35,069
アイシン	16.8	—	—
本田技研工業	60.7	36.8	112,939
S U B A R U	16.4	—	—
精密機器 (0.8%)			
タムロン	20.4	—	—
シチズン時計	109.4	103.6	61,331
セイコーグループ	—	11.4	32,034
その他製品 (1.2%)			
タカラトミー	—	24.1	29,643
大日本印刷	17.5	—	—
任天堂	3.3	20.2	111,302
電気・ガス業 (—%)			
電源開発	32.1	—	—
陸運業 (2.5%)			
西日本旅客鉄道	16.7	17.8	97,846
鴻池運輸	—	24.9	36,777
阪急阪神ホールディングス	21.6	—	—
センコーグループホールディングス	—	70.7	68,791
九州旅客鉄道	31.6	30.1	86,567
NIPPON EXPRESSホールディングス	10	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	5.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	17.5	—	—
情報・通信業 (9.8%)			
システムナ	133	125.7	49,902
日鉄ソリューションズ	17.5	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	27.1	62,790
伊藤忠テクノソリューションズ	20.2	—	—
大塚商会	—	17.1	70,965
B I P R O G Y	—	20.8	68,640
日本電信電話	79.4	76.4	290,396

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	56.2	51.6	205,574
ソフトバンク	138.5	123.9	181,947
光通信	—	3.2	58,528
DTS	21.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	8	48,640
SCSK	30	—	—
NSD	27.8	16.8	38,018
コナミグループ	—	6.3	38,304
卸売業 (7.4%)			
アルフレッサ ホールディングス	23.4	—	—
伊藤忠商事	27.8	42.8	174,538
丸紅	40.6	71.9	111,013
豊田通商	—	19.4	99,716
三井物産	31.2	29.9	114,875
住友商事	27.4	57.1	128,931
三菱商事	38.8	34.8	150,057
ユアサ商事	5.9	—	—
加賀電子	—	14.1	58,233
西本Wismettacホールディングス	6.7	—	—
イエローハット	20.8	—	—
小売業 (7.4%)			
ローソン	15.2	16.4	83,148
エービーシー・マート	11.6	8.7	59,247
アダストリア	38.1	38	82,726
エディオン	50.6	46.5	59,427
J. フロント リテイリング	56.3	70.2	83,608
マツキヨココカラ&カンパニー	14.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	21.5	13.7	81,665
ツルハホールディングス	—	8.1	76,383
良品計画	—	47.5	65,597
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	57.9	72,896
丸井グループ	31	30	65,160
イズミ	—	12.9	37,113
ヤマダホールディングス	141.9	—	—
サンドラッグ	—	20.9	74,822
銀行業 (9.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	355.5	387.5	363,320
三井住友トラスト・ホールディングス	20	24.3	113,991

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	54.1	54.6	298,498	
山陰合同銀行	—	77.9	59,905	
みずほフィナンシャルグループ	90.2	127.2	252,746	
保険業 (4.2%)				
SOMPOホールディングス	18.2	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	26.7	33.8	140,303	
第一生命ホールディングス	—	39.7	118,603	
東京海上ホールディングス	21.9	78.8	214,887	
その他金融業 (2.3%)				
クレディセゾン	39.5	21.4	35,310	
オリックス	53.7	61.8	135,990	
三菱HCキャピタル	181.2	140.9	91,725	
不動産業 (1.3%)				
大東建託	—	4.8	66,624	
ヒューリック	63.3	—	—	
野村不動産ホールディングス	20.1	—	—	
フージャースホールディングス	47.9	—	—	
東急不動産ホールディングス	95.6	67.3	42,129	
三井不動産	38.2	18.4	43,644	
サンフロンティア不動産	45.8	—	—	
サービス業 (4.6%)				
ジェイエイシーリクルートメント	30.9	24.9	56,622	
オープンアップグループ	—	32.4	61,819	
H. U. グループホールディングス	15.3	—	—	
アルプス技研	32.3	30.6	67,320	
エン・ジャパン	—	18.1	43,096	
日本郵政	111.7	106.8	115,824	
ベルシステム24ホールディングス	41	45.7	65,579	
カナモト	23	—	—	
西尾レントオール	15.9	14.8	44,770	
セコム	7.6	—	—	
丹青社	71.5	—	—	
メイテック	35.2	29.3	72,048	
合 計	株数・金額	5,353	5,229	11,393,889
	銘柄数<比率>	133	125	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,393,889	96.6
コール・ローン等、その他	402,942	3.4
投資信託財産総額	11,796,831	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,796,831,842
コール・ローン等	181,842,907
株式(評価額)	11,393,889,940
未収入金	205,567,045
未収配当金	15,531,950
(B) 負債	208,706,208
未払金	207,728,607
未払解約金	977,113
未払利息	488
(C) 純資産総額(A-B)	11,588,125,634
元本	6,344,783,779
次期繰越損益金	5,243,341,855
(D) 受益権総口数	6,344,783,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,264円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,644,080,872円、期中追加設定元本額は602,587,479円、期中一部解約元本額は901,884,572円です。

(注2) 2023年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 2,809,257,082円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 943,746,165円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 924,567,224円
- ・分散名人 780,999,055円
- ・分散名人(国内重視型) 628,085,441円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 147,248,327円
- ・グローバル厳選バランスファンド 110,880,485円

(注3) 1口当たり純資産額は1.8264円です。

○損益の状況 (2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	198,347,104
受取配当金	198,444,883
その他収益金	609
支払利息	△ 98,388
(B) 有価証券売買損益	△ 187,066,256
売買益	707,998,485
売買損	△ 895,064,741
(C) 当期損益金(A+B)	11,280,848
(D) 前期繰越損益金	5,468,149,665
(E) 追加信託差損益金	491,518,717
(F) 解約差損益金	△ 727,607,375
(G) 計(C+D+E+F)	5,243,341,855
次期繰越損益金(G)	5,243,341,855

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2022年7月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

■グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス**●ファンドの概要**

運用会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
運用方針	世界の株式（預託証券を含みます。）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	世界の高配当利回り株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

以下の「損益の状況」および「投資明細表」は「GLOBAL HIGH INCOME EQUITY FUND A Series Trust of NIKKO AM INVESTMENT TRUST(CAYMAN)(a Cayman Islands Trust) Audited Financial Statements for the year ended December 31, 2021」の情報を基に掲載しています。

GLOBAL HIGH INCOME EQUITY FUND
A SERIES TRUST OF NIKKO AM INVESTMENT TRUST (CAYMAN)

●損益の状況(2021年1月1日～2021年12月31日)

	2021 JPY
Investment income	
Dividend income (net of withholding taxes JPY434,401,360)	1,387,842,729
Interest income	<u>815</u>
Total investment income	<u>1,387,843,544</u>
Expenses	
Interest expense	2,140,865
Administration fees	21,453,197
Management fees	276,507,947
Professional fees	5,438,352
Trustee fees	4,181,572
Custody fees	18,306,021
Other expenses	<u>900,919</u>
Total fund expenses	<u>328,928,873</u>
Net investment income	<u>1,058,914,671</u>
Net realized gain and change in net unrealized gain	
Realized gain	
Investments in securities	6,978,083,718
Foreign currency transactions and forward currency contracts	<u>(39,621,921)</u>
Net realized gain	6,938,461,797
Change in unrealized appreciation	
Investments in securities	3,485,317,749
Foreign currency transactions and forward currency contracts	<u>1,575,096</u>
Net change in unrealized appreciation	3,486,892,845
Net realized gain and change in net unrealized gain	<u>10,425,354,642</u>
Net increase in Net Assets resulting from operations	<u>11,484,269,313</u>

●投資明細表(2021年12月31日現在)

普通株式	元本	公正価値	純資産比率
	Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
Common Stocks (99.72%)			
Australia (3.35%)			
Beverages (0.21%)			
AUD Treasury Wine Estate	91,961	95,252,043	0.21
Health Care Providers & Services (1.18%)			
AUD Sonic Healthcare Ltd.	139,917	545,865,778	1.18
Metals & Mining (1.76%)			
AUD BHP Billiton Ltd.	123,973	430,452,441	0.94
AUD Fortescue Metals Group Ltd.	133,151	214,003,938	0.46
AUD Rio Tinto Ltd.	19,864	166,377,324	0.36
Total Metals & Mining		810,833,703	1.76
Road & Rail (0.20%)			
AUD Aurizon Holdings	309,634	90,411,576	0.20
Total Australia (Cost: JPY1,421,908,383)		1,542,363,100	3.35
Canada (2.71%)			
Capital Markets (0.22%)			
CAD IGM Financial Inc.	24,191	100,366,274	0.22
Insurance (1.24%)			
CAD IA Financial Corp.	72,751	478,890,524	1.04
CAD Manulife Financial Corp.	41,478	90,948,118	0.20
Total Insurance		569,838,642	1.24
Media (1.05%)			
CAD Shaw Communications Inc.	138,930	485,057,078	1.05

普通株式	元本	公正価値	純資産比率	
	Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV	
Common Stocks (99.72%) (continued)				
Canada (2.71%) (continued)				
Multiline Retail (0.20%)				
CAD	Canadian Tire Corp	5,593	<u>92,290,405</u>	<u>0.20</u>
Total Canada (Cost: JPY1,075,467,623)			<u>1,247,552,399</u>	<u>2.71</u>
Finland (1.67%)				
Diversified Telecommunication (0.23%)				
EUR	Elisa Corp	14,717	104,312,732	0.23
Electric Utilities (0.93%)				
EUR	Fortum Oyj	122,357	432,505,812	0.93
Food & Staples Retailing (0.51%)				
EUR	Kesko Oyj	60,707	<u>233,270,126</u>	<u>0.51</u>
Total Finland (Cost: JPY624,713,914)			<u>770,088,670</u>	<u>1.67</u>
France (1.27%)				
Construction & Engineering (0.49%)				
EUR	Bouygues SA	54,420	224,435,443	0.49
Pharmaceuticals (0.78%)				
EUR	Sanofi SA	31,212	<u>362,090,823</u>	<u>0.78</u>
Total France (Cost: JPY576,415,400)			<u>586,526,266</u>	<u>1.27</u>
Germany (1.95%)				
Air Freight & Logistics (0.38%)				
EUR	Deutsche Post AG	23,950	177,346,069	0.38

普通株式	元本	公正価値	純資産比率	
	Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV	
Common Stocks (99.72%) (continued)				
Germany (1.95%)(continued)				
Household Products (0.61%)				
EUR	Henkel AG	31,038	279,261,271	0.61
Insurance (0.96%)				
EUR	Allianz SE	16,202	440,616,551	0.96
Total Germany (Cost: JPY827,971,216)		897,223,891	1.95	
Hong Kong (2.03%)				
Real Estate (1.09%)				
HKD	Sun Hung Kai Properties Ltd.	295,500	412,647,966	0.89
HKD	Swire Properties Ltd	312,400	90,108,689	0.20
Total Real Estate		502,756,655	1.09	
Real Estate Management & Development (0.20%)				
HKD	CK Assets Holdings Ltd.	124,500	90,328,325	0.20
Telecommunication (0.74%)				
HKD	HKT Trust and HKT Ltd.	2,191,649	339,049,705	0.74
Total Hong Kong (Cost: JPY966,479,747)		932,134,685	2.03	
Ireland (0.27%)				
Technology Hardware, Storage & Peripherals (0.27%)				
USD	Seagate Technology Plc	9,646	125,436,526	0.27
Total Ireland (Cost: JPY95,795,390)		125,436,526	0.27	

普通株式	元本	公正価値	純資産比率	
	Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV	
Common Stocks (99.72%) (continued)				
Italy (1.21%)				
Electric (0.45%)				
EUR	Terna SpA	220,683	205,609,408	0.45
Oil & Gas (0.76%)				
EUR	SNAM SpA	504,499	350,184,100	0.76
Total Italy (Cost: JPY427,736,716)		555,793,508	1.21	
Japan (8.65%)				
Beverages (0.19%)				
JPY	Kirin Holdings Co	47,300	87,363,100	0.19
Chemicals (0.39%)				
JPY	Nitto Denko Corp.	10,600	94,234,000	0.20
JPY	Tosoh Corp.	50,100	85,470,600	0.19
Total Chemicals		179,704,600	0.39	
Household Durables (1.08%)				
JPY	Sekisui House Ltd.	202,000	498,738,000	1.08
Insurance (1.11%)				
JPY	Sompo Holdings Inc.	17,500	85,032,500	0.18
JPY	Tokio Marine Holding	67,000	428,264,000	0.93
Total Insurance		513,296,500	1.11	
Pharmaceuticals (2.27%)				
JPY	Astellas Pharma Inc.	296,900	555,351,450	1.20
JPY	Otsuka Holdings Co., Ltd.	118,100	492,358,900	1.07
Total Pharmaceuticals		1,047,710,350	2.27	
Specialty Retail (0.20%)				
JPY	USS Co. Ltd.	50,900	91,416,400	0.20

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
Common Stocks (99.72%) (continued)				
Japan (8.65%) (continued)				
Technology Hardware, Storage & Peripherals (0.21%)				
JPY	Brother Industries Ltd	43,300	95,736,300	0.21
Telecommunications (1.30%)				
JPY	KDDI Corp.	178,900	601,461,800	1.30
Tobacco (0.65%)				
JPY	Japan Tobacco Inc.	129,100	299,834,750	0.65
Trading Companies & Distributor (1.25%)				
JPY	Itochu Corp.	162,300	<u>570,971,400</u>	<u>1.25</u>
Total Japan (Cost: JPY3,805,720,318)			<u>3,986,233,200</u>	<u>8.65</u>
Netherlands (0.76%)				
Chemicals (0.76%)				
USD	LyondellBasell Industries N.V.	33,045	<u>350,794,805</u>	<u>0.76</u>
Total Netherlands (Costs: JPY356,667,046)			<u>350,794,805</u>	<u>0.76</u>
Norway (1.18%)				
Chemicals (0.22%)				
NOK	Yara International ASA	17,435	101,370,358	0.22
Insurance (0.96%)				
NOK	Gjensidige Forsikrin ASA	158,888	<u>444,256,602</u>	<u>0.96</u>
Total Norway (Cost: JPY497,199,058)			<u>545,626,960</u>	<u>1.18</u>

普通株式	元本	公正価値	純資産比率	
	Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV	
Common Stocks (99.72%) (continued)				
Singapore (1.95%)				
Aerospace & Defence (0.93%)				
SGD	Singapore Technologies Engineering Ltd	1,345,000	431,652,711	0.93
Banks (1.02%)				
SGD	Overseas-Chinese Banking Ltd.	375,500	365,375,259	0.79
SGD	United Overseas Bank Ltd.	45,400	104,239,538	0.23
Total Banks		469,614,797	1.02	
Total Singapore (Cost: JPY877,858,914)		901,267,508	1.95	
Spain (0.74%)				
Electric (0.74%)				
EUR	Iberdrola SA	170,268	232,136,808	0.50
EUR	Red Electrica Corp.	43,705	108,897,029	0.24
Total Spain (Cost: JPY306,234,486)		341,033,837	0.74	
Sweden (0.50%)				
Oil, Gas & Consumable Fuels (0.50%)				
SEK	Lundin Petroleum AB	56,066	231,687,629	0.50
Total Sweden (Costs: JPY221,239,081)		231,687,629	0.50	
Switzerland (9.60%)				
Beverages (0.93%)				
GBP	Coca-Cola HBC AG	107,824	429,449,786	0.93
Capital Markets (1.27%)				
CHF	Partners Group Holding	3,064	584,909,209	1.27

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
Common Stocks (99.72%) (continued)				
Switzerland (9.60%) (continued)				
Diversified Telecommunication (0.23%)				
CHF	Swisscom AG	1,598	103,788,891	0.23
Food Products (4.19%)				
CHF	Nestle SA	120,098	1,931,727,456	4.19
Insurance (0.45%)				
CHF	Zurich Insurance Group	4,123	208,358,739	0.45
Pharmaceuticals (2.53%)				
CHF	Novartis AG	34,781	352,414,479	0.76
CHF	Roche Holding AG	2,108	108,764,160	0.24
CHF	Roche Holdings AG	14,725	704,552,568	1.53
	Total Pharmaceuticals		1,165,731,207	2.53
	Total Switzerland (Cost: JPY3,463,692,410)		4,423,965,288	9.60
United Kingdom (6.97%)				
Capital Markets (1.50%)				
GBP	3I Group Plc	232,402	524,945,593	1.14
GBP	Hargreaves Lansdown Plc	78,610	166,043,982	0.36
	Total Capital Markets		690,989,575	1.50
Household Durables (0.40%)				
GBP	Persimmon Plc	41,049	182,753,975	0.40
Household Products (0.57%)				
GBP	Reckitt Benckiser Group Plc	26,571	262,687,970	0.57
Insurance (0.88%)				
GBP	Admiral Group GBP Plc	83,701	411,918,479	0.88

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
Common Stocks (99.72%) (continued)				
United Kingdom (6.97%) (continued)				
Multi-Utilities (0.23%)				
GBP	National Grid Plc	64,944	107,292,409	0.23
Personal Products (1.20%)				
GBP	Unilever Plc	89,838	552,545,657	1.20
Pharmaceuticals (1.24%)				
GBP	AstraZeneca Plc	42,110	569,653,716	1.24
Software (0.27%)				
GBP	Sage Group Plc	92,784	123,317,431	0.27
Tobacco (0.68%)				
GBP	British American Tobacco Plc	73,373	312,652,137	0.68
Total United Kingdom (Cost: JPY2,838,235,651)			3,213,811,349	6.97
United States (54.92%)				
Aerospace & Defence (3.16%)				
USD	General Dynamics Corp	27,119	650,717,410	1.41
USD	Lockheed Martin Corp.	19,772	808,826,616	1.75
Total Aerospace & Defence			1,459,544,026	3.16
Banks (0.20%)				
USD	Key Corporate Bank	35,172	93,637,085	0.20
Beverages (4.26%)				
USD	Coca-Cola Co.	272,926	1,860,009,491	4.04
USD	Pepsico Inc.	5,131	102,589,290	0.22
Total Beverages			1,962,598,781	4.26

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal	Fair	% of
		Holding	Value	NAV
			JPY	
Common Stocks (99.72%) (continued)				
United States (54.92%) (continued)				
Biotechnology (6.11%)				
USD	Abbvie Inc.	117,394	1,829,530,921	3.97
USD	Amgen Inc.	38,184	988,737,984	2.14
	Total Biotechnology		2,818,268,905	6.11
Capital Markets (1.60%)				
USD	State Street Corp.	13,196	141,253,899	0.31
USD	T Rowe Price Group, Inc.	26,180	592,538,668	1.29
	Total Capital Markets		733,792,567	1.60
Chemicals (2.00%)				
USD	Dow Inc.	95,354	622,515,725	1.35
USD	Eastman Chemical Company	21,380	297,539,830	0.65
	Total Chemicals		920,055,555	2.00
Communications Equipment (3.26%)				
USD	Cisco Systems Inc.	206,228	1,504,203,262	3.26
Consumer Finance (0.21%)				
USD	Synchrony Financial	18,390	98,193,173	0.21
Containers & Packaging (2.14%)				
USD	International Paper Co.	90,794	490,959,142	1.07
USD	Packaging Corp.	31,577	494,838,751	1.07
	Total Containers & Packaging		985,797,893	2.14
Diversified Telecommunication (3.62%)				
USD	Verizon Communications Inc.	278,735	1,667,000,908	3.62
Electrical Equipment (1.42%)				
USD	Emerson Electric Company	61,313	656,100,830	1.42

普通株式	元本	公正価値	純資産比率	
	Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV	
Common Stocks (99.72%) (continued)				
United States (54.92%) (continued)				
Food Products (0.75%)				
USD	Tyson Foods Inc.	34,531	346,418,890	0.75
Hotels, Restaurants & Leisure (0.79%)				
USD	McDonalds Corp.	11,982	369,702,782	0.79
Industrial Conglomerates (1.85%)				
USD	3M Company	41,750	853,587,377	1.85
Insurance (0.26%)				
USD	Fidelity National Financial, Inc	19,676	118,172,407	0.26
Machinery (2.08%)				
USD	Cummins Inc.	21,420	537,811,351	1.17
USD	Snap-On Incorporated Company	16,919	419,425,907	0.91
	Total Machinery		957,237,258	2.08
Multi-Utilities (2.64%)				
USD	Dominion Energy Inc.	19,151	173,168,191	0.38
USD	Public Service Enterprise Group	62,314	478,610,194	1.03
USD	Wee Energy Group Inc.	50,743	566,939,032	1.23
	Total Multi-Utilities		1,218,717,417	2.64
Oil, Gas & Consumable Fuels (0.71%)				
USD	Marathon Petroleum Corp.	44,656	328,902,457	0.71
Pharmaceuticals (9.08%)				
USD	Bristol-Myers Squibb Co.	152,937	1,097,549,746	2.39
USD	Johnson & Johnson	33,086	651,468,333	1.41
USD	Merck & Co Inc.	31,032	273,741,380	0.59
USD	Pfizer Inc.	318,473	2,164,550,437	4.69
	Total Pharmaceuticals		4,187,309,896	9.08

普通株式	元本	公正価値	純資産比率	
	Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV	
Common Stocks (99.72%) (continued)				
United States (54.92%) (continued)				
Semiconductors & Semiconductor (3.69%)				
USD	Intel Corp.	67,915	402,576,225	0.88
USD	Texas Instruments Inc.	59,819	1,297,647,002	2.81
Total Semiconductors & Semiconductor		1,700,223,227	3.69	
Specialty Retail (1.11%)				
USD	Best Buy Co.	43,762	511,759,671	1.11
Technology Hardware, Storage & Peripherals (1.34%)				
USD	HP Inc.	25,384	110,060,345	0.24
USD	Netapp Inc.	48,166	509,983,810	1.10
Total Technology Hardware, Storage & Peripherals		620,044,155	1.34	
Tobacco (2.63%)				
USD	Altria Group Inc.	149,471	815,302,620	1.77
USD	Philip Morris International Inc.	36,110	394,844,673	0.86
Total Tobacco		1,210,147,293	2.63	
Total United States (Cost: JPY21,607,157,927)		25,321,415,815	54.92	
Total Common Stocks (Cost: JPY39,990,493,280)		45,972,955,436	99.72	
Forward Currency Contracts (Refer to Note 8)		(12,052)	0.00	
Total Net Financial Assets		45,972,943,384	99.72	
Other Net Assets		131,133,515	0.28	
Total Net Assets		46,104,076,899	100.00	

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第50期（決算日 2022年7月15日） 第52期（決算日 2022年9月15日） 第54期（決算日 2022年11月15日）
第51期（決算日 2022年8月15日） 第53期（決算日 2022年10月17日） 第55期（決算日 2022年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2022年12月15日に第55期の決算を行ないましたので、第50期から第55期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（私募）	
信託期間	2018年5月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644250>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落		
	円		円	中率	%	百万円
26期(2020年7月15日)	10,390		0	1.1	95.4	2,416
27期(2020年8月17日)	10,408		0	0.2	96.8	2,444
28期(2020年9月15日)	10,636		0	2.2	96.6	2,429
29期(2020年10月15日)	10,547		0	△ 0.8	95.0	2,315
30期(2020年11月16日)	10,449		0	△ 0.9	96.5	2,271
31期(2020年12月15日)	10,691		0	2.3	96.3	2,248
32期(2021年1月15日)	10,981		0	2.7	97.4	2,121
33期(2021年2月15日)	12,146		0	10.6	98.0	2,091
34期(2021年3月15日)	12,236		0	0.7	94.9	1,960
35期(2021年4月15日)	12,765		0	4.3	97.9	1,937
36期(2021年5月17日)	12,741		0	△ 0.2	97.7	1,866
37期(2021年6月15日)	13,474		0	5.8	99.1	1,912
38期(2021年7月15日)	13,584		0	0.8	97.9	1,858
39期(2021年8月16日)	13,443		0	△ 1.0	96.6	1,874
40期(2021年9月15日)	13,306		0	△ 1.0	96.4	1,841
41期(2021年10月15日)	13,159		0	△ 1.1	95.5	1,911
42期(2021年11月15日)	12,960		0	△ 1.5	95.2	1,933
43期(2021年12月15日)	12,830		0	△ 1.0	96.8	1,954
44期(2022年1月17日)	12,488		0	△ 2.7	95.8	1,936
45期(2022年2月15日)	11,823		0	△ 5.3	94.9	1,976
46期(2022年3月15日)	11,846		0	0.2	94.6	2,000
47期(2022年4月15日)	12,698		0	7.2	95.9	2,147
48期(2022年5月16日)	12,582		0	△ 0.9	96.1	2,238
49期(2022年6月15日)	12,065		0	△ 4.1	97.2	2,302
50期(2022年7月15日)	12,536		0	3.9	96.9	2,529
51期(2022年8月15日)	13,094		0	4.5	95.9	2,638
52期(2022年9月15日)	13,083		0	△ 0.1	97.2	2,746
53期(2022年10月17日)	12,292		0	△ 6.0	96.3	2,653
54期(2022年11月15日)	12,634		0	2.8	96.0	2,805
55期(2022年12月15日)	12,733		0	0.8	96.1	2,867

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第50期	(期 首) 2022年6月15日	円 12,065		% —	% 97.2
	6月末	12,639		4.8	96.8
	(期 末) 2022年7月15日	12,536		3.9	96.9
第51期	(期 首) 2022年7月15日	12,536		—	96.9
	7月末	13,021		3.9	96.2
	(期 末) 2022年8月15日	13,094		4.5	95.9
第52期	(期 首) 2022年8月15日	13,094		—	95.9
	8月末	13,209		0.9	96.3
	(期 末) 2022年9月15日	13,083		△0.1	97.2
第53期	(期 首) 2022年9月15日	13,083		—	97.2
	9月末	12,659		△3.2	96.8
	(期 末) 2022年10月17日	12,292		△6.0	96.3
第54期	(期 首) 2022年10月17日	12,292		—	96.3
	10月末	12,790		4.1	96.2
	(期 末) 2022年11月15日	12,634		2.8	96.0
第55期	(期 首) 2022年11月15日	12,634		—	96.0
	11月末	12,820		1.5	94.6
	(期 末) 2022年12月15日	12,733		0.8	96.1

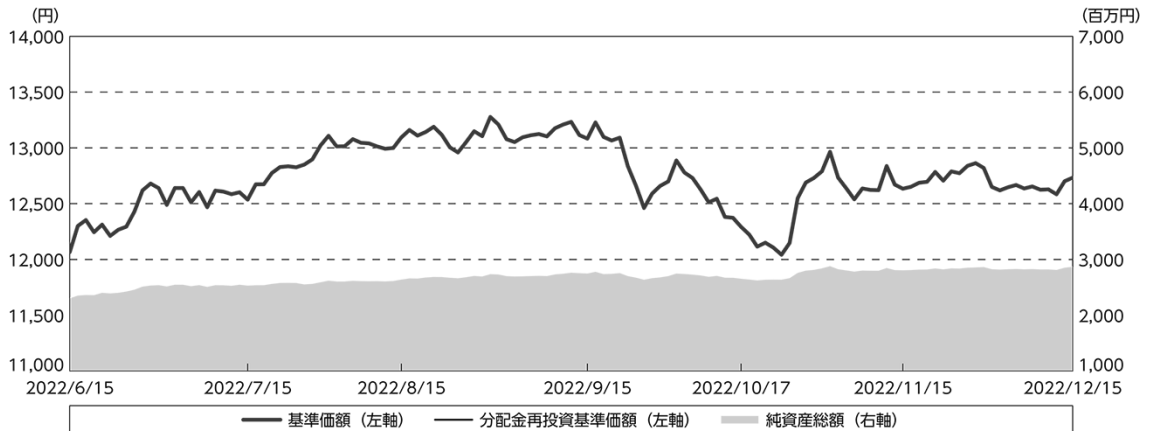
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年6月16日～2022年12月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第50期首：12,065円

第55期末：12,733円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に實質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

＜値下がり要因＞

- ・オフィスビル市況の先行き不透明感が広がったこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

都心部オフィスにおける平均賃料の下落などオフィスビルの先行き不透明感や、インフレ懸念の高まりから欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速が警戒されたことなどがREIT価格の重しとなったものの、日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したことや、日銀が金融政策決定会合にて金融緩和政策の維持を決めたこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,970	5,002	5,087	5,096	5,110	5,150

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Ｊリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（Ｊリート・アクティブマザーファンド）

今後のＪ－ＲＥＩＴ市場は、新型コロナウイルスの感染状況、各国のインフレと金融政策、ロシア・ウクライナ情勢に絡む地政学的リスクなどの投資環境に加え、不動産賃貸市場の新規供給と需要動向が注目されると考えられます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、Ｊ－ＲＥＩＴ各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年6月16日～2022年12月15日）

項 目	第50期～第55期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.276	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.020	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.019)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	40	0.315	
作成期間の平均基準価額は、12,856円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2022年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第50期～第55期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
Jリート・アクティブマザーファンド	千口 246,618	千円 510,433	千口 40,442	千円 84,571

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第49期末		第55期末	
	口数	評価額	口数	評価額
Jリート・アクティブマザーファンド	千口 1,166,758	千円 1,372,934	千口 1,372,934	千円 2,853,644

(注) 親投資信託の2022年12月15日現在の受益権総口数は、3,597,041千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	第55期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アクティブマザーファンド	2,853,644	99.4
コール・ローン等、その他	16,097	0.6
投資信託財産総額	2,869,741	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末
	2022年7月15日現在	2022年8月15日現在	2022年9月15日現在	2022年10月17日現在	2022年11月15日現在	2022年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,538,422,739	2,639,550,451	2,748,850,244	2,654,842,952	2,806,876,735	2,869,741,145
コール・ローン等	9,777,467	14,458,903	15,988,826	18,541,453	15,293,729	16,097,033
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	2,519,937,391	2,625,091,548	2,732,861,418	2,636,301,499	2,791,583,006	2,853,644,112
未収入金	8,707,881	—	—	—	—	—
(B) 負債	9,086,557	1,372,796	2,145,551	1,655,269	1,635,709	1,796,699
未払解約金	7,889,998	—	629,999	—	—	—
未払信託報酬	1,114,493	1,206,343	1,261,044	1,309,355	1,206,202	1,277,900
未払利息	2	1	13	29	29	29
その他未払費用	82,064	166,452	254,495	345,885	429,478	518,770
(C) 純資産総額(A-B)	2,529,336,182	2,638,177,655	2,746,704,693	2,653,187,683	2,805,241,026	2,867,944,446
元本	2,017,639,337	2,014,754,594	2,099,481,025	2,158,516,090	2,220,421,190	2,252,326,300
次期繰越損益金	511,696,845	623,423,061	647,223,668	494,671,593	584,819,836	615,618,146
(D) 受益権総口数	2,017,639,337口	2,014,754,594口	2,099,481,025口	2,158,516,090口	2,220,421,190口	2,252,326,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,536円	13,094円	13,083円	12,292円	12,634円	12,733円

(注) 当ファンドの第50期首元本額は1,908,222,007円、第50～55期中追加設定元本額は417,445,055円、第50～55期中一部解約元本額は73,340,762円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第50期1.2536円、第51期1.3094円、第52期1.3083円、第53期1.2292円、第54期1.2634円、第55期1.2733円です。

○損益の状況

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 221	△ 86	△ 327	△ 611	△ 646	△ 956
受取利息	3	2	—	—	—	—
支払利息	△ 224	△ 88	△ 327	△ 611	△ 646	△ 956
(B) 有価証券売買損益	92,343,760	112,190,285	△ 1,683,835	△ 167,360,736	76,883,294	23,486,379
売買益	92,823,120	112,906,721	19,748	12,968	77,089,005	23,486,379
売買損	△ 479,360	△ 716,436	△ 1,703,583	△ 167,373,704	△ 205,711	—
(C) 信託報酬等	△ 1,196,557	△ 1,295,178	△ 1,353,902	△ 1,405,778	△ 1,295,023	△ 1,372,006
(D) 当期損益金(A+B+C)	91,146,982	110,895,021	△ 3,038,064	△ 168,767,125	75,587,625	22,113,417
(E) 前期繰越損益金	66,522,940	154,550,946	264,490,542	259,880,359	90,945,170	166,532,795
(F) 追加信託差損益金	354,026,923	357,977,094	385,771,190	403,558,359	418,287,041	426,971,934
(配当等相当額)	(643,662,924)	(649,546,530)	(693,251,524)	(725,726,738)	(758,004,335)	(774,376,779)
(売買損益相当額)	(△289,636,001)	(△291,569,436)	(△307,480,334)	(△322,168,379)	(△339,717,294)	(△347,404,845)
(G) 計(D+E+F)	511,696,845	623,423,061	647,223,668	494,671,593	584,819,836	615,618,146
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	511,696,845	623,423,061	647,223,668	494,671,593	584,819,836	615,618,146
追加信託差損益金	354,026,923	357,977,094	385,771,190	403,558,359	418,287,041	426,971,934
(配当等相当額)	(643,879,332)	(649,578,737)	(693,440,244)	(725,767,144)	(758,072,940)	(774,429,730)
(売買損益相当額)	(△289,852,409)	(△291,601,643)	(△307,669,054)	(△322,208,785)	(△339,785,899)	(△347,457,796)
分配準備積立金	358,968,149	358,267,228	374,650,218	374,224,102	376,590,755	385,679,652
繰越損益金	△201,298,227	△ 92,821,261	△ 113,197,740	△ 283,110,868	△ 210,057,960	△ 197,033,440

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年6月16日～2022年12月15日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,308,800円	6,400,072円	17,672,509円	1,826,663円	3,056,930円	9,088,897円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	643,879,332円	649,578,737円	693,440,244円	725,767,144円	758,072,940円	774,429,730円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	353,659,349円	351,867,156円	356,977,709円	372,397,439円	373,533,825円	376,590,755円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,002,847,481円	1,007,845,965円	1,068,090,462円	1,099,991,246円	1,134,663,695円	1,160,109,382円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,970円	5,002円	5,087円	5,096円	5,110円	5,150円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2022年6月16日から2022年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年6月15日）
 (2021年6月16日～2022年6月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	中 率	
5期(2018年6月15日)	円		%	百万円
	16,026		4.1	1,528
6期(2019年6月17日)		18,468	15.2	7,246
7期(2020年6月15日)		16,518	△10.6	8,347
8期(2021年6月15日)		21,801	32.0	9,932
9期(2022年6月15日)		19,630	△10.0	6,894

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	率	
(期 首) 2021年6月15日	円		%	百万円
	21,801		—	98.1
6月末		21,880	0.4	97.6
7月末		21,989	0.9	97.7
8月末		21,840	0.2	96.2
9月末		21,149	△3.0	96.6
10月末		21,326	△2.2	96.0
11月末		20,528	△5.8	95.4
12月末		21,110	△3.2	96.6
2022年1月末		19,998	△8.3	95.8
2月末		19,408	△11.0	94.7
3月末		20,704	△5.0	96.2
4月末		20,531	△5.8	96.7
5月末		20,928	△4.0	97.2
(期 末) 2022年6月15日		19,630	△10.0	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年6月16日～2022年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め21,801円の基準価額は、期間末に19,630円となり、騰落率は△10.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の本格的な回復への期待が高まったこと。
- ・日銀が、特定の年限の国債を固定金利で無制限に買入れる指値オペを実施し、国内長期金利の上昇を抑制したこと。

<値下がり要因>

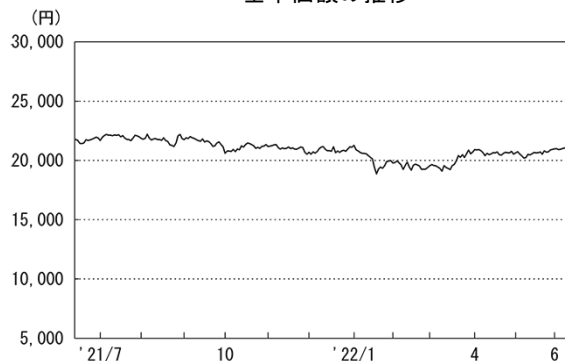
- ・都心部オフィスの空室率の上昇や同平均賃料の下落など、オフィスビル市況の先行き不透明感が広がったこと。
- ・米国の金融引き締めペースの加速が警戒されたこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し経済活動の正常化への期待が高まったことや、前首相の退陣表明を受けた新政権による経済対策への期待、日銀が、特定の年限の国債を固定金利で無制限に買入れる指値オペを実施し、国内長期金利の上昇を抑制したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、都心部オフィスにおける空室率の上昇や平均賃料の下落などオフィスビル市況の先行き不透明感が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて量的金融緩和縮小の2021年内開始と利上げ時期の前倒しが示唆されたこと、米国の金融引き締めペースの加速が警戒され、国内の株式市場が下落し長期金利が上昇したこと、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/06/15	2021/08/05	2022/01/20	2022/06/15
21,801円	22,214円	18,871円	19,630円

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

今後のJ-REIT市場は、新型コロナウイルスの感染状況、各国のインフレと金融政策、ロシア・ウクライナ情勢に絡む地政学的リスクなどの投資環境に加え、不動産賃貸市場の新規供給と需要動向が注目されると思われます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.066	
期中の平均基準価額は、20,949円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	595	59,332	475	58,618
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	134 (150)	21,750 (23,896)	94	15,053
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券(新)	150	23,896	— (150)	— (23,896)
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	66	41,776	208	130,385
森ヒルズリート投資法人 投資証券	36	5,457	722	111,011
産業ファンド投資法人 投資証券	946	190,167	467	95,769
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	35,665	348	122,286
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	50	10,590	197	42,367
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	204	93,324	181	78,119
GLP投資法人 投資証券	294	51,552	390	69,725
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	15	4,857	523	176,908
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	118	41,671	159	56,334
Oneリート投資法人 投資証券	19	5,534	264	80,017
イオンリート投資法人 投資証券	386	57,985	387	57,076
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	1,130	192,934
日本リート投資法人 投資証券	43	16,402	182	77,203
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,776	146,492	686	60,579
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	82	22,599	362	104,475

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	810	930	89,187	1.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	220	410	58,138	0.8
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	390	248	158,968	2.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,440	754	108,726	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	620	1,099	189,028	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	990	742	248,199	3.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	690	543	109,740	1.6
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	650	673	265,162	3.8
G L P投資法人 投資証券	2,430	2,334	359,902	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	700	192	61,536	0.9
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,190	1,149	365,382	5.3
O n eリート投資法人 投資証券	610	365	95,192	1.4
イオンリート投資法人 投資証券	870	869	126,960	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,130	—	—	—
日本リート投資法人 投資証券	620	481	172,438	2.5
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,960	3,050	230,275	3.3
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	600	320	84,096	1.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,060	2,394	382,082	5.5
ラサールロジポート投資法人 投資証券	980	982	163,208	2.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	300	317	160,402	2.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	220	339	146,448	2.1
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	330	475	70,300	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	970	697	469,081	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	880	587	353,961	5.1
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,250	4,510	455,510	6.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,740	2,381	416,913	6.0
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	700	50	19,400	0.3
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	360	66,168	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	610	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,130	2,400	324,000	4.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,240	4,051	155,355	2.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	280	—	—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	565	78,365	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	320	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,500	1,343	108,783	1.6
大和証券オフィス投資法人 投資証券	240	188	121,824	1.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,220	962	278,980	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,220	2,752	167,872	2.4
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,550	—	—	—

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		1,100	588	71,500	1.0
合 計	口 数 ・ 金 額	41,760	40,100	6,733,087	
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	35	< 97.7% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「森ビルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	6,733,087	96.5
コール・ローン等、その他	242,943	3.5
投資信託財産総額	6,976,030	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,976,030,755
コール・ローン等	206,233,917
投資証券(評価額)	6,733,087,350
未収配当金	36,709,488
(B) 負債	81,535,761
未払金	53,408,596
未払解約金	28,127,086
未払利息	79
(C) 純資産総額(A-B)	6,894,494,994
元本	3,512,242,967
次期繰越損益金	3,382,252,027
(D) 受益権総口数	3,512,242,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,630円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,555,956,346円、期中追加設定元本額は424,938,212円、期中一部解約元本額は1,468,651,591円です。

(注) 2022年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05Q (適格機関投資家向け)	1,219,113,345円
・Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け)	1,166,758,242円
・Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04Q (適格機関投資家向け)	598,234,730円
・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	197,652,934円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	182,040,314円
・ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)	88,231,063円
・Jリート・アクティブ・ファンド 2020-04Q (適格機関投資家向け)	60,212,339円

(注) 1口当たり純資産額は1.9630円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年6月16日から2022年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	282,047,376
受取配当金	282,076,169
受取利息	28
支払利息	△ 28,821
(B) 有価証券売買損益	△1,164,087,019
売買益	19,679,176
売買損	△1,183,766,195
(C) 当期損益金(A+B)	△ 882,039,643
(D) 前期繰越損益金	5,376,486,204
(E) 追加信託差損益金	455,189,893
(F) 解約差損益金	△1,567,384,427
(G) 計(C+D+E+F)	3,382,252,027
次期繰越損益金(G)	3,382,252,027

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第138期(決算日 2022年2月7日) 第140期(決算日 2022年4月5日) 第142期(決算日 2022年6月6日)
第139期(決算日 2022年3月7日) 第141期(決算日 2022年5月6日) 第143期(決算日 2022年7月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」は、2022年7月5日に第143期の決算を行いましたので、第138期から第143期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合(私募)	
信託期間	2010年8月18日から2028年7月5日までです。	
運用方針	主として「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界REITマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<441376>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 証券組入比率	純資産額	
		税分	込配	み金	期騰落	中率			期騰落
	円		円	円			%	百万円	
114期(2020年2月5日)	18,415		100			326.61	3.3	98.8	48,881
115期(2020年3月5日)	17,529		100		△ 4.3	311.06	△ 4.8	98.9	45,341
116期(2020年4月6日)	11,697		100		△ 32.7	208.58	△ 32.9	98.3	21,551
117期(2020年5月7日)	12,727		100		9.7	228.62	9.6	97.6	22,616
118期(2020年6月5日)	14,590		100		15.4	265.65	16.2	98.6	33,928
119期(2020年7月6日)	14,103		100		△ 2.7	257.84	△ 2.9	97.7	33,806
120期(2020年8月5日)	14,050		100		0.3	258.44	0.2	98.4	33,007
121期(2020年9月7日)	14,147		100		1.4	263.68	2.0	98.7	34,762
122期(2020年10月5日)	14,089		100		0.3	261.99	△ 0.6	98.4	35,417
123期(2020年11月5日)	13,477		100		△ 3.6	254.45	△ 2.9	98.1	33,713
124期(2020年12月7日)	14,673		100		9.6	279.78	10.0	99.1	31,278
125期(2021年1月5日)	14,115		100		△ 3.1	272.50	△ 2.6	99.0	33,586
126期(2021年2月5日)	15,034		100		7.2	290.65	6.7	98.7	34,695
127期(2021年3月5日)	15,292		100		2.4	299.01	2.9	99.0	32,985
128期(2021年4月5日)	16,616		100		9.3	324.21	8.4	98.8	40,987
129期(2021年5月6日)	16,916		100		2.4	331.98	2.4	98.9	39,641
130期(2021年6月7日)	17,882		100		6.3	351.35	5.8	99.0	40,180
131期(2021年7月5日)	18,104		100		1.8	357.84	1.8	98.5	39,583
132期(2021年8月5日)	18,305		100		1.7	362.96	1.4	98.9	40,121
133期(2021年9月6日)	18,922		100		3.9	377.92	4.1	98.8	39,740
134期(2021年10月5日)	17,885		100		△ 5.0	358.56	△ 5.1	98.7	35,779
135期(2021年11月5日)	19,231		100		8.1	390.02	8.8	98.6	36,811
136期(2021年12月6日)	18,658		100		△ 2.5	380.63	△ 2.4	98.7	35,187
137期(2022年1月5日)	20,293		100		9.3	418.40	9.9	98.6	37,152
138期(2022年2月7日)	18,674		100		△ 7.5	383.66	△ 8.3	98.9	34,195
139期(2022年3月7日)	18,547		100		△ 0.1	382.51	△ 0.3	98.6	34,583
140期(2022年4月5日)	20,758		100		12.5	428.51	12.0	98.9	38,711
141期(2022年5月6日)	20,302		100		△ 1.7	417.89	△ 2.5	98.6	34,844
142期(2022年6月6日)	19,799		100		△ 2.0	406.47	△ 2.7	99.1	32,112
143期(2022年7月5日)	19,353		100		△ 1.7	396.53	△ 2.4	98.3	33,703

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル シー社 (S&P社) の発表する「S&P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2022年7月5日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 証券組 入 比	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第138期	(期 首) 2022年 1 月 5 日	円 20,293	% —		418.40	% —		% 98.6
	1 月末	18,806	△ 7.3		384.08	△ 8.2		98.9
	(期 末) 2022年 2 月 7 日	18,774	△ 7.5		383.66	△ 8.3		98.9
第139期	(期 首) 2022年 2 月 7 日	18,674	—		383.66	—		98.9
	2 月末	18,727	0.3		383.43	△ 0.1		98.5
	(期 末) 2022年 3 月 7 日	18,647	△ 0.1		382.51	△ 0.3		98.6
第140期	(期 首) 2022年 3 月 7 日	18,547	—		382.51	—		98.6
	3 月末	20,890	12.6		429.32	12.2		98.7
	(期 末) 2022年 4 月 5 日	20,858	12.5		428.51	12.0		98.9
第141期	(期 首) 2022年 4 月 5 日	20,758	—		428.51	—		98.9
	4 月末	21,192	2.1		435.84	1.7		98.2
	(期 末) 2022年 5 月 6 日	20,402	△ 1.7		417.89	△ 2.5		98.6
第142期	(期 首) 2022年 5 月 6 日	20,302	—		417.89	—		98.6
	5 月末	19,839	△ 2.3		405.56	△ 3.0		98.9
	(期 末) 2022年 6 月 6 日	19,899	△ 2.0		406.47	△ 2.7		99.1
第143期	(期 首) 2022年 6 月 6 日	19,799	—		406.47	—		99.1
	6 月末	19,451	△ 1.8		395.97	△ 2.6		98.3
	(期 末) 2022年 7 月 5 日	19,453	△ 1.7		396.53	△ 2.4		98.3

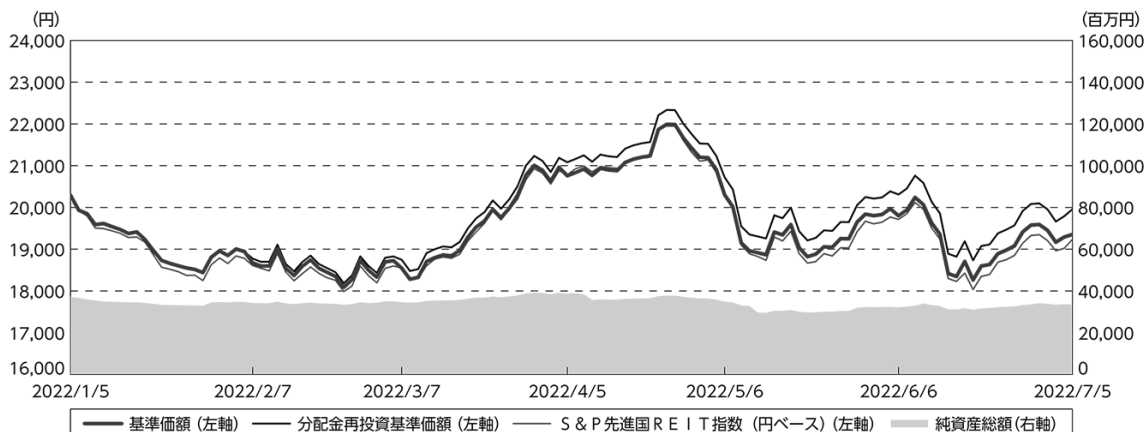
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年1月6日～2022年7月5日）

作成期間中の基準価額等の推移



第138期首：20,293円
 第143期末：19,353円（既払分配金（税込み）：600円）
 騰落率：△1.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数（円ベース）は、作成期首（2022年1月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）S & P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・各国で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり制限措置が緩和されたことや、各国の中央銀行が金融政策正常化を巡り方向性を示し金融政策への不透明感が後退したこと、ウクライナ情勢を巡りウクライナとロシアとの間の交渉が継続し停戦期待が高まったことなど（2022年3月、4月上旬）。
- ・米国の期待インフレ率の下方修正を受け大幅利上げ観測がやや後退したこと（2022年6月後半）。

<値下がり要因>

- ・複数の主要国においてインフレ抑制のための金融政策正常化機運が高まったこと（2022年1月、2月）。
- ・ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクが高まったこと（2022年2月）。
- ・各国の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きの加速、世界的なインフレ懸念や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化懸念などによる経済成長への影響が意識されたこと（2022年4月、5月）。
- ・景気の減速、根強いインフレ、主要国による過度な金融引き締めやロシア・ウクライナ危機の長期化などへの懸念が広がったこと（2022年5月、6月）。

投資環境

（グローバルREIT市況）

2022年のグローバルREIT市況は、複数の主要国においてインフレ抑制のための金融政策正常化機運が高まったことを警戒し低調なスタートとなりました。ウクライナを巡る地政学的緊張が続き、2月下旬にロシアがウクライナへの侵攻を開始すると緊迫度合いが一層高まり、市場は更に下落しました。

4月以降は根強いインフレ、主要国による過度な金融引き締めやウクライナ危機の長期化などへの懸念の広がりを背景に市場心理が悪化し、不透明感の高まりとともにバリュエーション（価格評価）調整の動きが見られ下落傾向が継続しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界REITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界REITマザーファンド）

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

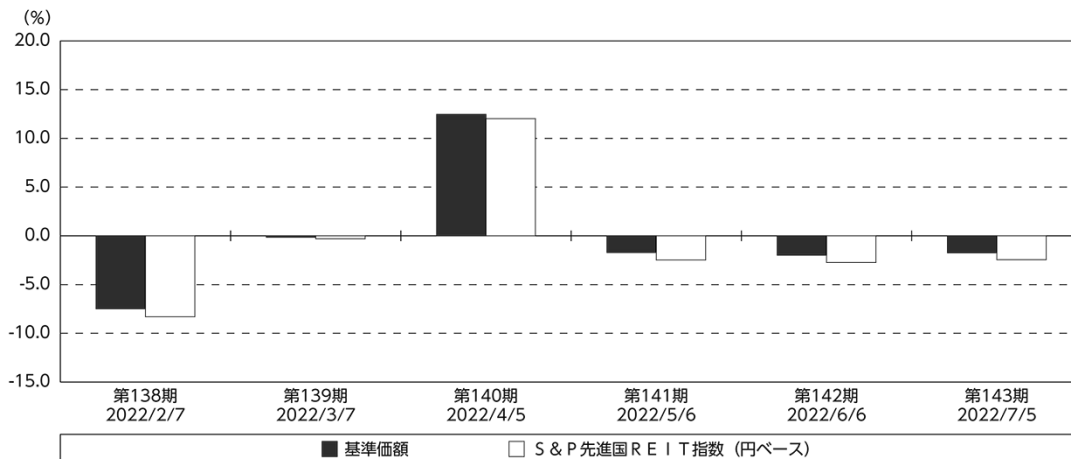
ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。米国および日本のウェイトを増やし、大陸欧州、シンガポールおよび英国のウェイトを減らしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S & P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2022年1月6日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年5月6日	2022年5月7日～ 2022年6月6日	2022年6月7日～ 2022年7月5日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.533%	0.536%	0.479%	0.490%	0.503%	0.514%
当期の収益	0	47	100	24	20	82
当期の収益以外	99	52	—	75	79	17
翌期繰越分配対象額	18,554	18,501	19,224	19,149	19,071	19,060

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界REITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界REITマザーファンド）

市場の関心は、各国の中央銀行によるインフレ抑制策や経済のソフトランディング実現の可能性へとシフトしています。

多くの主要国中央銀行は可能な限りの透明性を確保しながら、インフレ抑制のための金融政策正常化へ舵を切りました。景気への警戒感などから主要国長期金利は上昇傾向となりましたが、足元では一服しています。長期金利の上昇はリスク資産市場にとっては向かい風となり得るものの、足元では景気回復および不動産市場へ目立った影響を与えるには至っていません。

景気先行指数の低下などから市場に不透明感が増し、REIT各社の業績見通しはいくらか鈍化が見られますが、不動産ファンダメンタルズは引き続き良好です。REIT各社の経営陣は足元の業績および短期見通しに対し前向きな姿勢を示していますが、中期的には不透明要因が重しとなりうることから注視が必要です。

不動産市場では価格下落の兆しも見られ始めているものの、足元のグローバルREITの価格は純資産価値（NAV）に対し割安となっています。不動産はインフレによる影響を賃料に反映させやすい特徴があることから同じ利回り資産である債券よりもインフレに対する耐性が期待され、また株式市場と比較しても金利上昇の影響を受けにくいと考えています。

不動産ファンダメンタルズの堅調な見通しを背景に投資資産としての不動産に対する需要が増加しており、金融政策による影響などについては注視が必要なが、グローバルREITは今後も長期平均と同等水準のリターンを生み出すことが期待できると考えます。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたREITを組み入れていく方針です。

資産価値の評価には、現在の配当、保有不動産の質、経営陣の能力、内部成長の潜在性、新規投資による外部成長の可能性などが含まれます。これらを考慮したバリュエーションは定期的かつ機動的に見直され、それにより長期的な収益増加と保有資産の質の向上が見込まれるREITを選別することが可能となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 1 月 6 日～2022年 7 月 5 日）

項 目	第138期～第143期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.420	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 74 ）	（ 0.371 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.011 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.038 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.069	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 14 ）	（ 0.069 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.017	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 3 ）	（ 0.017 ）	
(d) そ の 他 費 用	3	0.014	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.017 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	（△ 1）	（△0.005）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	103	0.520	
作成期間の平均基準価額は、19,817円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月6日～2022年7月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第138期～第143期			
		設		解	
		口	数	口	数
			金額		金額
			千円		千円
世界REITマザーファンド		1,674,907	5,872,027	2,498,932	9,028,465

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月6日～2022年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月6日～2022年7月5日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月6日～2022年7月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第137期末		第143期末	
		口	数	口	数
			金額		金額
			千円		千円
世界REITマザーファンド		10,168,748	9,344,723	33,538,214	

(注) 親投資信託の2022年7月5日現在の受益権総口数は、94,678,180千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月5日現在)

項 目	第143期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界REITマザーファンド	33,538,214	98.9
コール・ローン等、その他	362,560	1.1
投資信託財産総額	33,900,774	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界REITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（303,767,444千円）の投資信託財産総額（342,574,582千円）に対する比率は88.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=136.14円、1カナダドル=105.95円、1メキシコペソ=6.7218円、1ユーロ=142.06円、1イギリスポンド=164.84円、1オーストラリアドル=93.73円、1香港ドル=17.35円、1シンガポールドル=97.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2022年2月7日現在	2022年3月7日現在	2022年4月5日現在	2022年5月6日現在	2022年6月6日現在	2022年7月5日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	34,405,363,499	34,947,952,412	38,990,134,952	35,042,844,513	32,419,693,074	33,900,774,252
コール・ローン等	197,088,921	196,925,456	150,841,342	178,440,601	195,301,319	194,851,294
世界REITマザーファンド(評価額)	34,026,793,053	34,415,884,458	38,587,124,379	34,658,891,213	31,955,264,630	33,538,214,044
未収入金	181,481,525	335,142,498	252,169,231	205,512,699	269,127,125	167,708,914
(B) 負債	210,154,892	364,603,809	278,932,902	198,597,529	307,520,472	196,807,753
未払収益分配金	183,117,988	186,467,044	186,489,174	171,626,848	162,189,928	174,151,051
未払解約金	182,283	155,381,851	67,126,413	—	122,146,296	—
未払信託報酬	26,405,760	22,271,611	24,777,209	26,372,827	22,550,447	21,937,142
未払利息	50	12	2	60	155	37
その他未払費用	448,811	483,291	540,104	597,794	633,646	719,523
(C) 純資産総額(A-B)	34,195,208,607	34,583,348,603	38,711,202,050	34,844,246,984	32,112,172,602	33,703,966,499
元本	18,311,798,848	18,646,704,498	18,648,917,483	17,162,684,846	16,218,992,887	17,415,105,120
次期繰越損益金	15,883,409,759	15,936,644,105	20,062,284,567	17,681,562,138	15,893,179,715	16,288,861,379
(D) 受益権総口数	18,311,798,848口	18,646,704,498口	18,648,917,483口	17,162,684,846口	16,218,992,887口	17,415,105,120口
1万円当たり基準価額(C/D)	18,674円	18,547円	20,758円	20,302円	19,799円	19,353円

(注) 当ファンドの第138期首元本額は18,307,946,189円、第138～143期中追加設定元本額は3,289,296,688円、第138～143期中一部解約元本額は4,182,137,757円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第138期1.8674円、第139期1.8547円、第140期2.0758円、第141期2.0302円、第142期1.9799円、第143期1.9353円です。

○損益の状況

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2022年1月6日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年5月6日	2022年5月7日～ 2022年6月6日	2022年6月7日～ 2022年7月5日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,364	△ 1,040	△ 240	△ 1,058	△ 1,880	△ 4,094
支払利息	△ 1,364	△ 1,040	△ 240	△ 1,058	△ 1,880	△ 4,094
(B) 有価証券売買損益	△ 2,664,431,707	△ 21,542,193	4,332,923,476	△ 584,540,253	△ 560,203,659	△ 581,678,784
売買益	30,528,964	537,909	4,357,193,162	25,908,665	220,161,938	4,256
売買損	△ 2,694,960,671	△ 22,080,102	△ 24,269,686	△ 610,448,918	△ 780,365,597	△ 581,683,040
(C) 信託報酬等	△ 2,620,961,021	△ 22,374,669	△ 24,891,862	△ 26,494,863	△ 22,654,791	△ 22,081,580
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,690,961,021	△ 43,917,902	4,308,031,374	△ 611,036,174	△ 582,860,330	△ 603,764,458
(E) 前期繰越損益金	8,755,866,511	5,837,254,297	5,550,706,525	8,855,108,562	7,282,030,705	6,536,933,250
(F) 追加信託差損益金	10,001,622,257	10,329,774,754	10,390,035,842	9,609,116,598	9,356,199,268	10,529,843,638
(配当等相当額)	(25,402,521,914)	(26,089,343,087)	(26,178,690,499)	(24,139,921,572)	(23,187,398,550)	(25,470,709,395)
(売買損益相当額)	(△15,400,899,657)	(△15,759,568,333)	(△15,788,654,657)	(△14,530,804,974)	(△13,831,199,282)	(△14,940,865,757)
(G) 計(D+E+F)	16,066,527,747	16,123,111,149	20,248,773,741	17,853,188,986	16,055,369,643	16,463,012,430
(H) 収益分配金	△ 183,117,988	△ 186,467,044	△ 186,489,174	△ 171,626,848	△ 162,189,928	△ 174,151,051
次期繰越損益金(G+H)	15,883,409,759	15,936,644,105	20,062,284,567	17,681,562,138	15,893,179,715	16,288,861,379
追加信託差損益金	10,001,622,257	10,329,774,754	10,390,035,842	9,609,116,598	9,356,199,268	10,529,843,638
(配当等相当額)	(25,403,046,701)	(26,090,355,613)	(26,180,038,854)	(24,140,104,983)	(23,189,503,069)	(25,481,150,118)
(売買損益相当額)	(△15,401,424,444)	(△15,760,580,859)	(△15,790,003,012)	(△14,530,988,385)	(△13,833,303,801)	(△14,951,306,480)
分配準備積立金	8,573,062,876	8,409,431,957	9,672,248,725	8,726,231,570	7,742,585,777	7,712,582,784
繰越損益金	△ 2,691,275,374	△ 2,802,562,606	-	△ 653,786,030	△ 1,205,605,330	△ 1,953,565,043

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年1月6日～2022年7月5日の期間に当ファンドが負担した費用は66,133,865円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年1月6日～2022年7月5日)は以下の通りです。

項 目	2022年1月6日～ 2022年2月7日	2022年2月8日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年4月5日	2022年4月6日～ 2022年5月6日	2022年5月7日～ 2022年6月6日	2022年6月7日～ 2022年7月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	314,353円	87,745,979円	147,783,351円	42,749,856円	32,974,536円	144,203,959円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	1,385,758,096円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	25,403,046,701円	26,090,355,613円	26,180,038,854円	24,140,104,983円	23,189,503,069円	25,481,150,118円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,755,866,511円	8,508,153,022円	8,325,196,452円	8,855,108,562円	7,871,801,169円	7,742,529,876円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	34,159,227,565円	34,686,254,614円	36,038,776,753円	33,037,963,401円	31,094,278,774円	33,367,883,953円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	18,654円	18,601円	19,324円	19,249円	19,171円	19,160円
g. 分配金	183,117,988円	186,467,044円	186,489,174円	171,626,848円	162,189,928円	174,151,051円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○お知らせ

約款変更について

2022年1月6日から2022年7月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界REITマザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2022年1月5日）
 (2021年1月6日～2022年1月5日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月26日から原則無期限です。
運用方針	主として世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2018年1月5日)	23,556	0.5	303.55	2.2	99.2	790,077
15期(2019年1月7日)	22,353	△ 5.1	283.42	△ 6.6	99.0	505,349
16期(2020年1月6日)	27,014	20.9	351.14	23.9	99.4	498,528
17期(2021年1月5日)	23,370	△13.5	302.71	△13.8	99.3	335,133
18期(2022年1月5日)	36,364	55.6	464.78	53.5	99.1	382,290

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社 (S&P社) の発表する「S&P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2022年1月5日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2021年1月5日	円	%		%	%
	23,370	—	302.71	—	99.3
1月末	24,461	4.7	316.76	4.6	99.7
2月末	25,877	10.7	335.52	10.8	99.0
3月末	27,890	19.3	357.65	18.2	99.1
4月末	29,223	25.0	373.63	23.4	99.3
5月末	29,989	28.3	381.69	26.1	99.3
6月末	30,927	32.3	394.37	30.3	99.2
7月末	31,796	36.1	403.89	33.4	99.2
8月末	32,489	39.0	411.94	36.1	99.2
9月末	31,635	35.4	401.95	32.8	99.0
10月末	34,144	46.1	433.96	43.4	99.2
11月末	33,918	45.1	430.97	42.4	98.7
12月末	35,890	53.6	458.44	51.4	98.4
(期末) 2022年1月5日	36,364	55.6	464.78	53.5	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年1月6日～2022年1月5日)

基準価額の推移

期間の初め23,370円の基準価額は、期間末に36,364円となり、騰落率は+55.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

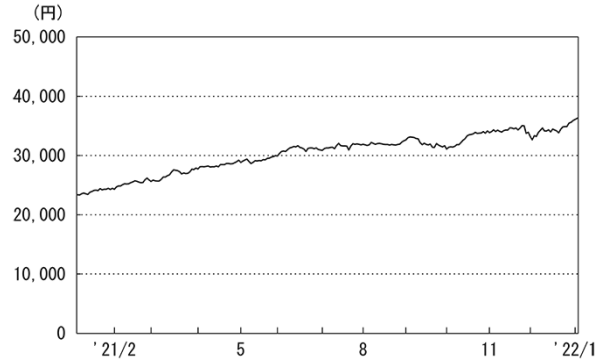
<値上がり要因>

- ・主要国で金融緩和政策の維持が発表されたことや、追加景気対策が成立したこと（2021年3月～6月）。
- ・新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となったことや、経済活動の再開に伴ない各種経済指標に改善が見られたこと（2021年3月～6月）。
- ・大手REIT企業が市場予想を上回る決算を発表したことや、REITの合併・買収が相つぎ報道されたこと（2021年3月～6月）。
- ・新型コロナウイルスのワクチンの有効性、景気持ち直しの動きや堅調な企業決算などが好感されたこと（2021年7月後半、8月後半、10月、11月）。
- ・新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染が急速に拡大する一方で、重症化および入院・死亡リスクについて楽観的な見解が示されたこと（2021年12月）。

<値下がり要因>

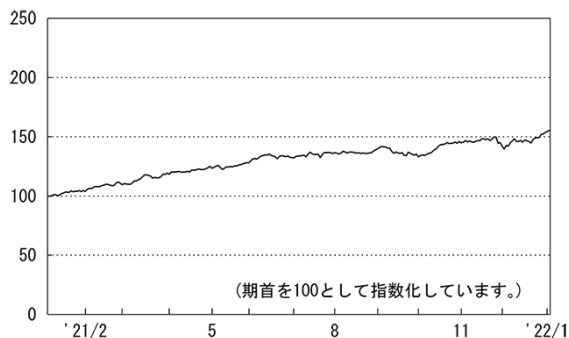
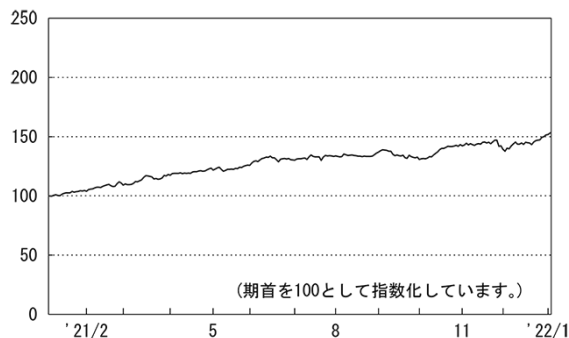
- ・変異株を含む新型コロナウイルスの感染が再び拡大傾向となり、感染を抑え込むための行動規制が強化されたこと（2021年1月）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の縮小に前向きと取れるタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を示し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと（2021年6月）。
- ・新型コロナウイルス変異株の感染が拡大したことやそれに伴う景気減速が懸念されたこと（2021年7月前半、8月前半）。
- ・中国の不動産開発大手・恒大集団の債務問題に端を発した信用縮小の連鎖が警戒されたこと（2021年9月）。
- ・新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたことや、FRBが利上げ時期に関してタカ派へシフトしたと受け止められるコメントを発表したこと（2021年11月）。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/01/05	2022/01/05	2021/01/06	2022/01/05
23,370円	36,364円	23,337円	36,364円

基準価額（指数化）の推移

S & P 先進国REIT指数（円ベース）
（指数化）の推移

（グローバルREIT市況）

期間の初めは2020年後半の上昇基調が一服し新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒感から上値の重い展開も見られましたが、2021年3月から6月にかけては上昇基調を維持しました。新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となったこと、ワクチンの普及が拡大したこと、主要国で金融緩和政策が継続されたことや追加景気対策の成立期待が高まったこと、経済再開に伴ない各種経済指標が改善したことやREIT各社が市場予想を上回る好決算を発表したことなどが市場の支援材料となりました。

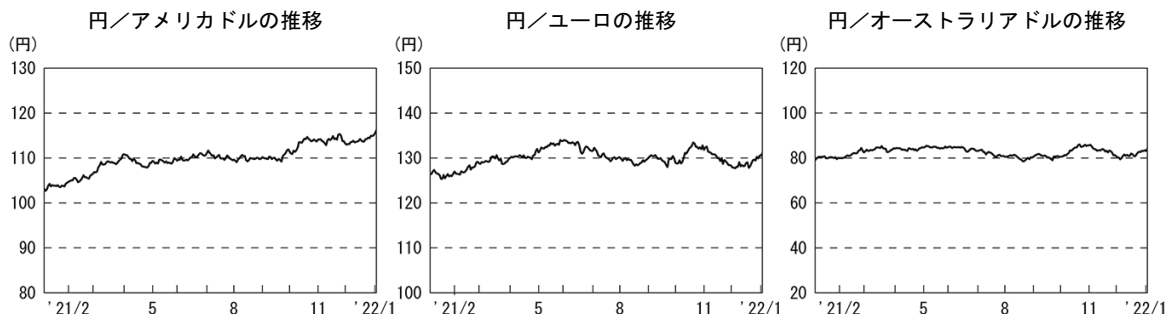
6月から9月にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大やそれに伴う景気減速懸念などが重しとなる一方で、ワクチンの有効性、景気持ち直しの動きや堅調な企業決算などが好感され、一進一退を繰り返す展開となりました。

10月にはワクチンの有効性が引き続き意識されたことを背景に市場の関心が経済活動の再開へとシフトし、堅調な企業決算なども支援材料となり上昇しました。先進各国の金融政策正常化の行方が注目される一方で、世界的なインフレ懸念や長期金利の上昇懸念はいくらか後退しました。11月には新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたことや、FRBが利上げ時期に関してタカ派へシフトしたと受け止められるコメントを発表したことなどを背景に、市場はリスク回避の動きを強め下落に転じました。

期間末には、オミクロン株による重症化リスクについての楽観的な見解が示されたことから過度な警戒感が和らぎ再び上昇基調となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。米国、英国および大陸欧州のウェイトを増やし、カナダおよび日本のウェイトを減らしました。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」は感染力が高いとされる一方で重症化リスクについては楽観的な見解が示されており、入院率や死亡率が低位にとどまる傾向が継続すれば世界経済はいくらか減速しながらも回復基調を維持するものと考えます。

コロナ禍における緩和的金融政策からの正常化を模索する動きや米国を中心とした政策金利見通しについての不透明感などが市場の重しとなりうる一方で、足元の景気の底堅さをもってすれば金融引き締めの影響を吸収できるとの見方も広がっています。

景気回復を背景にREIT各社の業績は好調で、不動産ファンダメンタルズは改善傾向を維持することが見込まれます。ただし一部の伝統的セクターにとっては新型コロナウイルスの感染拡大による影響が中長期的かつ構造的なものになる可能性もあり、引き続き注視が必要と考えます。このようななか、REITが関わる合併・買収が相ついでおり、この潮流は今後も継続するものとみています。

グローバルREITはバリュエーション（価値評価）の観点からも引き続き魅力的な水準にあることに加え、不動産ファンダメンタルズの改善や緩和的な金融環境の継続などに支えられており、今後も世界的な景気回復とともに再び力強く魅力的なリターンを達成できるものと考えます。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたREITを組み入れていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月6日~2022年1月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 32 (32)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	10 (10)	0.034 (0.034)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	△17 (8) (△24)	△0.054 (0.025) (△0.080)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	25	0.086	
期中の平均基準価額は、30,686円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月6日～2022年1月5日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付		
		口	数	金	額	口	数	金	額	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	口		千円		口		千円		
			203	22,482		3,421	446,289			
		(1,444)	(175,196)							
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券(新)	1,444	175,196		—	—				
					(1,444)	(175,196)				
	SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	—	—		1,404	180,560				
	GLP投資法人 投資証券	4,799	918,085		1,360	259,719				
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	436	145,171		436	143,453				
	Oneリート投資法人 投資証券	123	34,866		3,040	1,030,897				
	日本リート投資法人 投資証券	3,402	1,353,427		3,402	1,450,230				
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	—		163,815	2,960,675				
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	22,979	1,948,281		—	—				
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,395	935,954		860	247,107				
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	447	70,644		10,642	1,768,570				
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	25,158	1,309,997		21,550	1,366,381				
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	—	—		1,825	942,776				
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,340	343,593		5,584	991,864				
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	—		7,500	1,189,872				
	ジャパリアリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—		3,463	2,354,224				
	内	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,063	768,895		23,229	2,778,217			
		(7,767)	(—)							
オリックス不動産投資法人 投資証券		12,237	2,226,922		18,697	3,739,614				
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		—	—		4,724	1,735,730				
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		3,536	449,640		11,449	1,339,758				
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		12,775	1,811,318		24,209	3,540,406				
インヴェンシブル投資法人 投資証券		35,389	1,342,198		60,327	2,694,429				
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		—	—		5,783	521,173				
スターツプロシード投資法人 投資証券		1,210	257,237		459	119,646				
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		31,343	1,829,685		22,983	1,551,688				
大和証券リビング投資法人 投資証券		—	—		2,867	285,037				
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		3,661	548,032		1,267	185,223				
合		計	171,940	16,491,634		404,296	33,823,549			
			(9,211)	(175,196)		(1,444)	(175,196)			
外	アメリカ		千アメリカドル			千アメリカドル				
	AGREE REALTY CORPORATION	197,915	12,851		265,221	17,999				
	PROLOGIS INC	—	—		258,983	31,787				
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	354,923	16,569		745,150	39,302				
	VEREIT INC	804,321	31,562		1,151,971	52,571				
		(△ 927,776)	(△ 34,336)							
APARTMENT INCOME REIT CO	560,246	28,500		1,237,335	55,848					
AVALONBAY COMMUNITIES INC	29,076	6,081		312,631	65,110					

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
CAMDEN PROPERTY TRUST	782,277	86,253	311,517	44,781
OUTFRONT MEDIA INC	4,031,393	90,952	1,891,434	48,647
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	594,025	15,032	474,932	13,509
COUSINS PROPERTIES INC	292,779	10,133	1,383,035	53,825
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	263,387	4,577	1,237,197	23,546
CYRUSONE INC	571,079	41,900	571,079	50,124
DIGITAL REALTY TRUST INC	170,838	26,026	656,000	99,979
DOUGLAS EMMETT INC	—	—	1,264,048	34,366
DUKE REALTY CORPORATION	46,755	1,835	1,474,645	66,041
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	209,883	13,293	820,470	65,203
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	—	—	830,989	61,018
EQUINIX INC	118,048	87,234	170,828	137,975
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	—	—	1,524,073	79,108
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	175,073	5,063	1,606,547	46,986
WELLTOWER INC	—	—	1,207,752	93,400
HIGHWOODS PROPERTIES INC	869,145	41,387	977,046	40,358
HOST HOTELS & RESORTS INC	7,089,088	121,552	3,951,768	67,211
INVITATION HOMES INC	312,269	9,551	3,062,975	111,935
KILROY REALTY CORPORATION	671,614	45,876	23,047	1,641
KITE REALTY GROUP TRUST	295,921	6,068	91,002	1,958
	(540,286)	(11,378)		
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A-LLC	1,763,842	60,552	390,659	15,548
MID-AMERICA APARTMENT COMM	80,186	9,969	80,186	11,594
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	788,476	35,868	959,334	42,302
NATL HEALTH INVESTORS INC	645,736	40,282	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	828,330	25,783	—	—
ORION OFFICE REIT INC	—	—	130,440	2,481
ORION OFFICE REIT INC(N)	—	—	—	—
	(130,440)	(2,148)		
PARK HOTELS & RESORTS INC	1,804,327	34,021	184,265	3,528
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	—	825,911	15,467
PUBLIC STORAGE	208,392	52,109	242,237	75,018
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	2,772,002	49,808	599,034	10,789
REALTY INCOME CORP	380,907	23,303	536,610	36,157
			(—)	(2,148)
REALTY INCOME CORP(N)	—	—	—	—
	(654,082)	(34,336)		
REGENCY CENTERS CORP	278,295	14,683	1,462,380	87,380
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	867,234	11,378	6,360,350	73,740
	(△ 867,234)	(△ 11,378)		
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	762,422	41,065	186,789	12,165
SABRA HEALTH CARE REIT INC	1,995,988	34,807	1,995,988	30,614
SBA COMMUNICATIONS CORP	76,757	22,068	239,377	80,695

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	SIMON PROPERTY GROUP INC	211,999	29,981	78,890	10,866
	LIFE STORAGE INC	—	—	275,171	27,173
	LIFE STORAGE INC (N)	—	—	—	—
		(49,868)	(—)		
	SUN COMMUNITIES INC	126,103	23,329	4,721	965
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	347,506	3,787	4,890,840	60,274
	TERRENO REALTY CORP	469,837	32,131	76,723	5,799
	CUBESMART	811,655	43,030	1,148,581	47,100
	URBAN EDGE PROPERTIES	1,088,918	20,041	1,839,179	31,880
	VENTAS INC	597,371	32,847	354,100	19,235
	VICI PROPERTIES INC	1,356,978	37,105	890,249	27,022
VORNADO REALTY TRUST	1,279,004	53,719	467,071	20,417	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	—	—	1,396,336	35,151	
小計	37,982,320 (△ 420,334)	1,433,981 (2,148)	53,117,096 (—)	2,187,610 (2,148)	
カナダ		千カナダドル		千カナダドル	
BOARDWALK EQUITIES INC	393,613	15,195	205,968	9,570	
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	—	—	1,479,871	80,346	
COMINAR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	467,404	3,922	467,404	4,742	
FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	519,424	7,979	3,435,904	57,502	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	223,418	3,704	379,054	5,673	
小計	1,603,859	30,802	5,968,201	157,835	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
ドイツ					
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	995,567 (—)	14,105 (△ 527)	995,567	16,706	
小計	995,567 (—)	14,105 (△ 527)	995,567	16,706	
フランス					
COVIVIO	96,537	6,472	190,393	14,290	
GECINA SA	178,475	21,113	56,409	7,195	
KLEPIERRE	—	—	834,038	16,507	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	285,456	20,535	141,052	9,140	
小計	560,468	48,120	1,221,892	47,133	
オランダ					
NSI NV	77,403 (14,552)	2,689 (534)	18,338	596	
小計	77,403 (14,552)	2,689 (534)	18,338	596	
国					

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,273,157	11,377	2,469,774	22,339
		(-)	(△ 1,473)		
	小 計	1,273,157	11,377	2,469,774	22,339
		(-)	(△ 1,473)		
	ベルギー				
	AEDIFICA	219,924	22,293	32,495	3,734
	小 計	219,924	22,293	32,495	3,734
	アイルランド				
	HIBERNIA REIT PLC	4,945,153	5,608	88,017	114
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	-	-	292,035	423
	小 計	4,945,153	5,608	380,052	538
	ユ ー ロ 計	8,071,672	104,196	5,118,118	91,049
		(14,552)	(△ 1,466)		
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ASSURA PLC	25,861,588	18,963	801,641	629
	DERWENT LONDON PLC	372,997	13,053	353,396	12,068
	LAND SECURITIES GROUP PLC	5,060,299	35,423	4,650,391	29,664
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	97,164	716	1,687,760	16,494
	SEGRE PLC	2,237,184	20,978	2,380,478	29,740
	SUPERMARKET INCOME REIT PLC	7,554,965	8,923	-	-
	UNITE GROUP PLC	2,116,787	21,026	495,875	5,648
	小 計	43,300,984	119,086	10,369,541	94,246
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	37,220,213	59,199	29,014,392	49,372
	GPT GROUP	8,711,457	40,154	1,802,118	9,015
	MIRVAC GROUP	-	-	27,007,162	66,011
	NATIONAL STORAGE REIT	17,259,699	36,864	6,155,733	14,258
	小 計	63,191,369	136,218	63,979,405	138,657
香港		千香港ドル		千香港ドル	
FORTUNE REIT	-	-	7,254,361	53,524	
LINK REIT	3,241,481	231,043	3,161,275	225,904	
小 計	3,241,481	231,043	10,415,636	279,429	
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル	
ARA LOGOS LOGISTICS TRUST-RTS	-	-	(751,698)	(35)	
ASCENDAS INDIA TRUST	3,510,700	5,186	1,190,000	1,883	
CAPITALAND CHINA TRUST	8,470,700	12,060	676,000	946	
	(-)	(△ 93)			
ESR-REIT	4,979,900	1,996	12,801,900	5,155	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	12,882,700	27,502	7,874,700	16,408	
ARA LOGOS LOGISTICS TRUST	11,735,400	8,388	9,738,500	7,480	
	(-)	(△ 16)			

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	ARA LOGOS LOGISTICS TRUST (N)	—	—	—	—
		(751,698)	(451)		
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	4,757,900	11,152	2,382,000	6,210
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	8,664,965	25,056
		(—)	(△ 7)	(—)	(40)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST (N)	—	—	—	—
		(353,965)	(975)		
MAPLETREE INDUSTRIA-RTS	—	—	—	—	
			(353,965)	(40)	
MAPLETREE INDUSTRIA-RIGHTS (N)	—	—	—	—	
	(353,965)	(40)			
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	3,313,300	3,426	4,971,600	5,399	
	(—)	(△ 308)			
小計	49,650,600	69,713	48,299,665	68,541	
	(1,459,628)	(1,039)	(1,105,663)	(117)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月6日～2022年1月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月6日～2022年1月5日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年1月5日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	5,394	3,620		436,210	0.1
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,404	—		—	—
G L P投資法人 投資証券	8,871	12,310		2,399,219	0.6
O n eリート投資法人 投資証券	2,917	—		—	—
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	163,815	—		—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	22,979		1,937,129	0.5
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	2,535		709,293	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	19,281	9,086		1,490,104	0.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	3,608		227,664	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	2,694	869		546,601	0.1
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,244	—		—	—
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	3,726	3,726		433,706	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	20,389	12,889		2,316,153	0.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,463	—		—	—
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,399	—		—	—
オリックス不動産投資法人 投資証券	24,429	17,969		3,155,356	0.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4,724	—		—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	14,371	6,458		764,627	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	24,586	13,152		1,803,139	0.5
インヴィンシブル投資法人 投資証券	24,938	—		—	—
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	39,415	33,632		2,771,276	0.7
スターツプロシード投資法人 投資証券	4,673	5,424		1,274,640	0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,206	22,566		1,295,288	0.3
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,867	—		—	—
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	2,394		317,923	0.1
合 計	397,806	173,217		21,878,332	
銘 柄 数<比 率>	21	16		<5.7%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「S O S i L A物流リート投資法人 投資証券」、「O n eリート投資法人 投資証券」、「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「スターツプロシード投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
AGREE REALTY CORPORATION	834,504	767,198	54,724	6,359,503	1.7
PROLOGIS INC	1,268,365	1,009,382	162,510	18,885,345	4.9
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	915,216	524,989	29,619	3,442,126	0.9
VEREIT INC	1,275,426	—	—	—	—
APARTMENT INCOME REIT CO	2,319,032	1,641,943	90,520	10,519,366	2.8
AVALONBAY COMMUNITIES INC	752,510	468,955	119,639	13,903,341	3.6
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	470,760	83,004	9,645,941	2.5
OUTFRONT MEDIA INC	—	2,139,959	58,955	6,851,261	1.8
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	996,045	1,115,138	32,350	3,759,411	1.0
COUSINS PROPERTIES INC	1,090,256	—	—	—	—
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	973,810	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	978,618	493,456	83,438	9,696,385	2.5
DOUGLAS EMMETT INC	1,264,048	—	—	—	—
DUKE REALTY CORPORATION	2,277,482	849,592	54,144	6,292,132	1.6
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,542,764	932,177	79,589	9,249,069	2.4
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	830,989	—	—	—	—
EQUINIX INC	235,265	182,485	148,657	17,275,517	4.5
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	2,350,140	826,067	52,603	6,113,104	1.6
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	2,754,187	1,322,713	44,747	5,200,093	1.4
WELLTOWER INC	1,657,472	449,720	39,638	4,606,369	1.2
HIGHWOODS PROPERTIES INC	943,607	835,706	38,826	4,512,074	1.2
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	3,137,320	56,189	6,529,770	1.7
INVITATION HOMES INC	5,430,401	2,679,695	120,934	14,053,813	3.7
KILROY REALTY CORPORATION	—	648,567	45,347	5,269,868	1.4
KITE REALTY GROUP TRUST	—	745,205	16,610	1,930,320	0.5
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A-LLC	—	1,373,183	56,025	6,510,765	1.7
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	844,104	673,246	32,585	3,786,715	1.0
NATL HEALTH INVESTORS INC	—	645,736	38,053	4,422,164	1.2
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	828,330	25,206	2,929,198	0.8
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	1,620,062	31,656	3,678,745	1.0
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	825,911	—	—	—	—
PUBLIC STORAGE	308,384	274,539	100,214	11,645,981	3.0
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	—	2,172,968	43,155	5,015,059	1.3
REALTY INCOME CORP	721,007	1,219,386	88,100	10,238,175	2.7
REGENCY CENTERS CORP	1,184,085	—	—	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	6,360,350	—	—	—	—
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	575,633	45,659	5,306,056	1.4
SBA COMMUNICATIONS CORP	243,004	80,384	29,698	3,451,282	0.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	349,098	482,207	78,590	9,132,955	2.4
LIFE STORAGE INC	225,303	—	—	—	—
SUN COMMUNITIES INC	—	121,382	25,203	2,928,928	0.8
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	4,543,334	—	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
TERRENO REALTY CORP	—	393,114	32,597	3,788,098	1.0
CUBESMART	1,940,971	1,604,045	87,484	10,166,587	2.7
URBAN EDGE PROPERTIES	3,650,782	2,900,521	56,879	6,609,933	1.7
VENTAS INC	1,115,160	1,358,431	72,377	8,410,954	2.2
VICI PROPERTIES INC	1,833,581	2,300,310	69,354	8,059,668	2.1
VORNADO REALTY TRUST	—	811,933	36,788	4,275,212	1.1
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	1,396,336	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	56,231,547	40,676,437	2,361,684	274,451,300
	銘柄 数 < 比 率 >	35	38	—	< 71.8% >
(カナダ)			千カナダドル		
BOARDWALK EQUITIES INC	—	187,645	10,093	923,851	0.2
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	1,479,871	—	—	—	—
FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	4,809,383	1,892,903	35,454	3,245,111	0.8
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	798,924	643,288	10,221	935,605	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額	7,088,178	2,723,836	55,769	5,104,568
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 1.3% >
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
COVIVIO	239,565	145,709	10,846	1,421,986	0.4
GECINA SA	278,247	400,313	49,738	6,520,768	1.7
KLEPIERRE	834,038	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	—	144,404	9,316	1,221,451	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	1,351,850	690,426	69,902	9,164,206
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.4% >
(ユーロ…オランダ)					
NSI NV	225,415	299,032	10,600	1,389,749	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	225,415	299,032	10,600	1,389,749
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.4% >
(ユーロ…スペイン)					
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	6,022,008	4,825,391	46,980	6,159,078	1.6
小 計	口 数 ・ 金 額	6,022,008	4,825,391	46,980	6,159,078
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.6% >
(ユーロ…ベルギー)					
AEDIFICA	—	187,429	21,910	2,872,460	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	—	187,429	21,910	2,872,460
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.8% >
(ユーロ…アイルランド)					
HIBERNIA REIT PLC	—	4,857,136	6,314	827,801	0.2
IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	12,326,905	12,034,870	20,218	2,650,656	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	12,326,905	16,892,006	26,532	3,478,457
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 0.9% >
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	19,926,178	22,894,284	175,926	23,063,952
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	< 6.0% >
(イギリス)			千イギリスポンド		
ASSURA PLC	—	25,059,947	17,416	2,740,163	0.7
DERWENT LONDON PLC	657,048	676,649	23,398	3,681,289	1.0

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		口	口	千イギリスポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC		3,704,026	4,113,934	31,808	5,004,500	1.3
SAFESTORE HOLDINGS PLC		2,374,802	784,206	11,096	1,745,814	0.5
SEGRO PLC		2,952,238	2,808,944	38,861	6,114,117	1.6
SUPERMARKET INCOME REIT PLC		—	7,554,965	9,179	1,444,176	0.4
UNITE GROUP PLC		—	1,620,912	18,219	2,866,403	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	9,688,114 4	42,619,557 7	149,980 —	23,596,465 <6.2%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
VICINITY CENTRES		44,750,610	52,956,431	93,732	7,882,935	2.1
GPT GROUP		—	6,909,339	38,208	3,213,347	0.8
MIRVAC GROUP		27,007,162	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE REIT		—	11,103,966	29,869	2,512,039	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	71,757,772 2	70,969,736 3	161,811 —	13,608,321 <3.6%>	
(香港)				千香港ドル		
FORTUNE REIT		7,254,361	—	—	—	—
LINK REIT		5,307,032	5,387,238	373,604	5,570,449	1.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	12,561,393 2	5,387,238 1	373,604 —	5,570,449 <1.5%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ARA LOGOS LOGISTICS TRUST-RTS(N)		751,698	—	—	—	—
ASCENDAS INDIA TRUST		4,401,000	6,721,700	9,477	812,040	0.2
CAPITALAND CHINA TRUST		10,795,726	18,590,426	22,308	1,911,393	0.5
ESR-REIT		7,822,000	—	—	—	—
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		21,779,000	26,787,000	55,984	4,796,780	1.3
ARA LOGOS LOGISTICS TRUST		9,762,316	12,510,914	11,197	959,381	0.3
FRASERS CENTREPOINT TRUST		8,054,139	10,430,039	24,301	2,082,194	0.5
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		8,311,000	—	—	—	—
MAPLETREE NORTH ASIA COMMER		12,819,300	11,161,000	12,165	1,042,339	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	84,496,179 9	86,201,079 6	135,435 —	11,604,129 <3.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	261,749,361 61	271,472,167 66	— —	356,999,188 <93.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年1月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	378,877,520	98.1
コール・ローン等、その他	7,206,471	1.9
投資信託財産総額	386,083,991	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(360,023,987千円)の投資信託財産総額(386,083,991千円)に対する比率は93.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=116.21円、1カナダドル=91.53円、1メキシコペソ=5.6577円、1ユーロ=131.10円、1イギリスポンド=157.33円、1オーストラリアドル=84.10円、1香港ドル=14.91円、1シンガポールドル=85.68円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	386,083,991,972
コール・ローン等	5,790,928,931
投資証券(評価額)	378,877,520,775
未収入金	199,941,069
未取配当金	1,215,601,197
(B) 負債	3,793,442,900
未払金	204,553,029
未払解約金	3,588,889,405
未払利息	466
(C) 純資産総額(A-B)	382,290,549,072
元本	105,127,561,829
次期繰越損益金	277,162,987,243
(D) 受益権総口数	105,127,561,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,364円

(注) 当ファンドの期首元本額は143,402,527,693円、期中追加設定元本額は2,790,036,216円、期中一部解約元本額は41,065,002,080円です。

(注) 2022年1月5日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型) 93,593,150,820円
- ・グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け) 10,168,748,594円
- ・ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型) 1,359,908,921円
- ・日興ワールドREITファンド 5,753,494円

(注) 1口当たり純資産額は3.6364円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年1月6日から2022年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年1月6日～2022年1月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,499,665,451
受取配当金	10,501,288,373
受取利息	277,089
その他収益金	2
支払利息	△ 1,900,013
(B) 有価証券売買損益	153,083,706,256
売買益	156,559,276,788
売買損	△ 3,475,570,532
(C) 保管費用等	221,320,103
(D) 当期損益金(A+B+C)	163,804,691,810
(E) 前期繰越損益金	191,730,998,723
(F) 追加信託差損益金	4,757,614,739
(G) 解約差損益金	△ 83,130,318,029
(H) 計(D+E+F+G)	277,162,987,243
次期繰越損益金(H)	277,162,987,243

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2022年7月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」は、2022年7月8日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産(商品)(私募)	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643831>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			金地金価格 (円ヘッジベース)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 期 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2017年9月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	10
1期(2018年7月9日)	9,581	0	△ 4.2	96.26	△ 3.7	107.9	2,228
2期(2019年7月8日)	10,286	0	7.4	104.83	8.9	99.3	3,464
3期(2020年7月8日)	12,847	0	24.9	132.47	26.4	100.2	4,012
4期(2021年7月8日)	12,722	0	△ 1.0	132.67	0.2	99.8	2,990
5期(2022年7月8日)	12,161	0	△ 4.4	127.04	△ 4.2	99.4	3,319

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格(円ヘッジベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円/アメリカドルレート(対顧客電信売買相場の仲値)で円換算したものです。なお、設定時を100として2022年7月8日現在知りえた情報に基づいて指数化していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ヘッジベース)		投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2021年7月8日	円	%		%	%
	12,722	—	132.67	—	99.8
7月末	12,899	1.4	134.51	1.4	99.4
8月末	12,754	0.3	133.15	0.4	99.5
9月末	12,151	△4.5	126.88	△4.4	101.6
10月末	12,658	△0.5	132.23	△0.3	98.9
11月末	12,551	△1.3	131.02	△1.2	99.0
12月末	12,681	△0.3	132.63	△0.0	100.3
2022年1月末	12,561	△1.3	131.27	△1.1	101.0
2月末	13,281	4.4	138.88	4.7	99.5
3月末	13,554	6.5	141.96	7.0	100.6
4月末	13,220	3.9	138.21	4.2	99.2
5月末	12,977	2.0	135.76	2.3	99.9
6月末	12,707	△0.1	132.84	0.1	99.8
(期末) 2022年7月8日					
	12,161	△4.4	127.04	△4.2	99.4

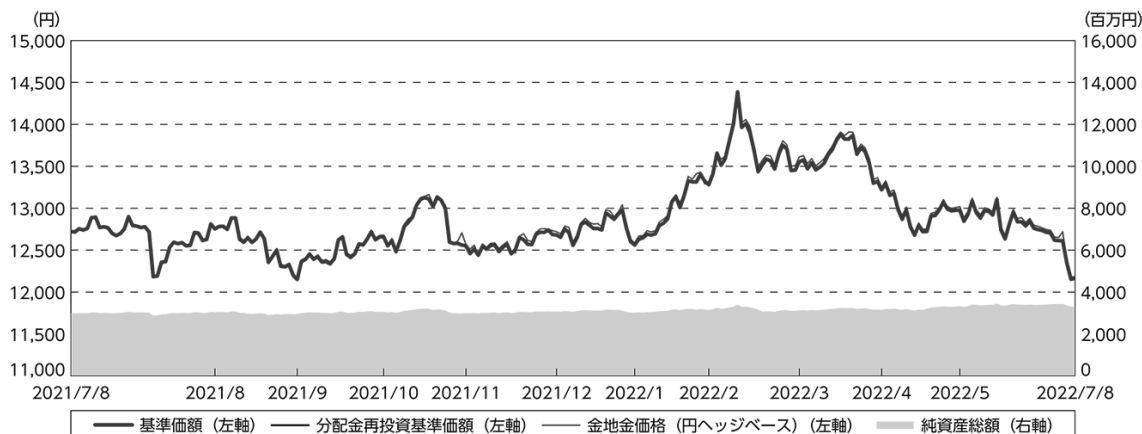
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年7月9日～2022年7月8日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,722円

期末：12,161円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△4.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および金地金価格（円ヘッジベース）は、期首（2021年7月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレリスクを回避するために金を買う動きが先行したこと。
- ・ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクが警戒されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国や欧州の長期金利が上昇し、金利のつかない金の相対的な投資魅力が低下したこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇したこと。

投資環境

(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、アメリカドルがユーロやイギリスポンドなどの主要通貨に対して上昇したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の早期正常化観測が強まったことなどが金価格の重しとなったものの、原油価格の上昇などを受けた世界的なインフレ懸念を背景にインフレリスクを回避するために金を買う動きが先行したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクに対する警戒感から相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となり、金価格は上昇しました。3月中旬から期間末にかけては、ウクライナ情勢を背景とした安全資産としての金に対する需要の増加などが金価格支援材料となったものの、FRBによる政策金利の引き上げや主要国の中央銀行による金融引き締め強化を受けて米国や欧州の長期金利が上昇し、金利のつかない金の相対的な投資魅力が低下したことや、アメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどを背景に、金価格は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

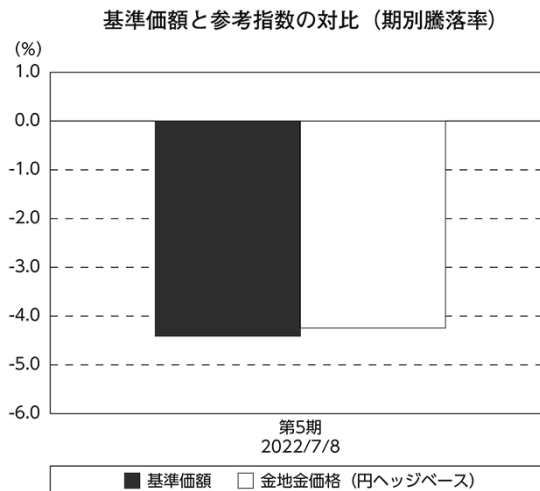
(ゴールド・マザーファンド)

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2021年7月9日～ 2022年7月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,813

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月9日~2022年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 18 (13) (1) (4)	% 0.143 (0.099) (0.011) (0.033)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	5 (1) (0) (3)	0.036 (0.011) (0.002) (0.023)	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	24	0.184	
期中の平均基準価額は、12,832円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月9日～2022年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ゴールド・マザーファンド	千口 759,115	千円 1,071,822	千口 917,290	千円 1,310,396

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月9日～2022年7月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月9日～2022年7月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月9日～2022年7月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ゴールド・マザーファンド	千口 2,362,503	千口 2,204,328	千円 3,299,218

(注) 親投資信託の2022年7月8日現在の受益権総口数は、96,281,607千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	3,299,218	99.3
コール・ローン等、その他	24,718	0.7
投資信託財産総額	3,323,936	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(144,051,039千円)の投資信託財産総額(144,219,044千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=136.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月8日現在)

○損益の状況 (2021年7月9日～2022年7月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,656,779,371
コール・ローン等	21,379,503
ゴールド・マザーファンド(評価額)	3,299,218,552
未収入金	3,336,181,316
(B) 負債	3,337,676,204
未払金	3,332,842,456
未払解約金	1,850,411
未払信託報酬	2,241,190
未払利息	2
その他未払費用	742,145
(C) 純資産総額(A-B)	3,319,103,167
元本	2,729,264,314
次期繰越損益金	589,838,853
(D) 受益権総口数	2,729,264,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,161円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,154
受取利息	7
支払利息	△ 2,161
(B) 有価証券売買損益	△158,712,621
売買益	643,642,929
売買損	△802,355,550
(C) 信託報酬等	△ 5,239,025
(D) 当期損益金(A+B+C)	△163,953,800
(E) 前期繰越損益金	422,796,931
(F) 追加信託差損益金	330,995,722
(配当等相当額)	(321,021,487)
(売買損益相当額)	(9,974,235)
(G) 計(D+E+F)	589,838,853
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	589,838,853
追加信託差損益金	330,995,722
(配当等相当額)	(321,021,479)
(売買損益相当額)	(9,974,243)
分配準備積立金	446,772,495
繰越損益金	△187,929,364

(注) 当ファンドの期首元本額は2,350,640,871円、期中追加設定元本額は843,904,468円、期中一部解約元本額は465,281,025円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2161円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年7月9日～2022年7月8日)は以下の通りです。

項 目	2021年7月9日～ 2022年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	321,021,479円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	446,772,495円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	767,793,974円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,813円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年7月9日から2022年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年3月8日）
 (2021年3月9日～2022年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	中率	(ベンチマーク) 騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
5期(2018年3月8日)	9,010	1.1	92.12	1.4	100.8	78,688
6期(2019年3月8日)	9,150	1.6	94.10	2.2	100.1	134,101
7期(2020年3月9日)	10,863	18.7	112.89	20.0	100.0	103,203
8期(2021年3月8日)	11,665	7.4	120.77	7.0	106.0	138,951
9期(2022年3月8日)	14,579	25.0	151.21	25.2	99.9	158,719

(注)「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2022年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率	
(期首) 2021年3月8日	円	%		%	%
	11,665	—	120.77	—	106.0
3月末	11,802	1.2	122.20	1.2	100.0
4月末	12,251	5.0	126.81	5.0	99.8
5月末	13,240	13.5	137.12	13.5	99.9
6月末	12,337	5.8	127.76	5.8	100.0
7月末	12,687	8.8	131.34	8.8	100.0
8月末	12,599	8.0	130.52	8.1	100.0
9月末	12,229	4.8	126.68	4.9	100.0
10月末	12,938	10.9	134.09	11.0	99.9
11月末	12,843	10.1	133.01	10.1	100.0
12月末	13,134	12.6	136.17	12.8	100.0
2022年1月末	13,067	12.0	135.31	12.0	100.0
2月末	13,820	18.5	143.36	18.7	100.0
(期末) 2022年3月8日	円	%		%	%
	14,579	25.0	151.21	25.2	99.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月9日～2022年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め11,665円の基準価額は、期間末に14,579円となり、騰落率は+25.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

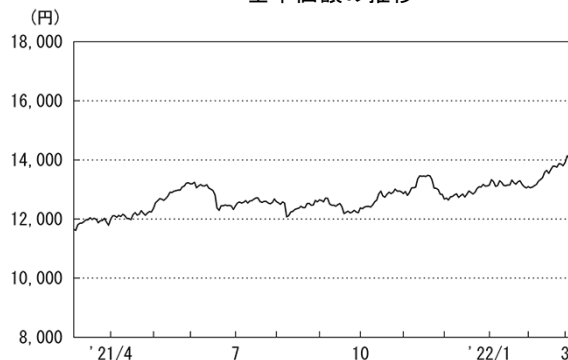
<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力が高まったこと。
- ・原油価格の上昇などを受けて世界的にインフレが懸念されたこと。
- ・円安/アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・主要中央銀行による政策金利の引き上げや、政策金利の引き上げに向けた金融政策の転換への示唆などを背景に、世界的に長期金利が上昇したこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/03/08	2022/03/08	2021/03/09	2022/03/08
11,665円	14,579円	11,631円	14,579円

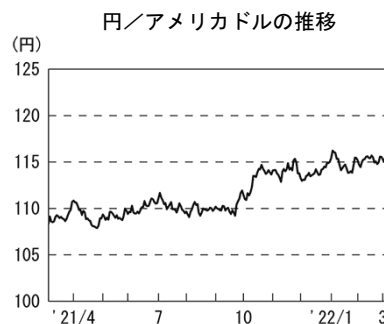
(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年5月下旬にかけては、アメリカドルが主要通貨に対して下落し、アメリカドルの代替投資先とされる金の相対的魅力が高まったことなどを受けて、金価格は上昇しました。6月上旬から9月下旬にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大などを受けて世界景気の先行き不透明感が強まり、リスク回避のための金の投資妙味が高まったことなどが金価格の上昇要因となったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において米国連邦準備制度理事会（FRB）が市場の予想よりも早い時期に利上げを実施する可能性が示唆されたことや、アメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどを受けて、金価格は下落しました。10月上旬から期間末にかけては、主要中央銀行による政策金利の引き上げや政策金利の引き上げに向けた金融政策の転換への示唆などを背景として世界的に長期金利が上昇し、金利のつかない金の投資妙味が薄れたことなどが金価格の重しとなったものの、原油価格の上昇などを受けた世界的なインフレ懸念を背景にインフレリスクを回避するために金を買う動きが先行したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクに対する警戒感から相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となり、金価格は上昇しました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

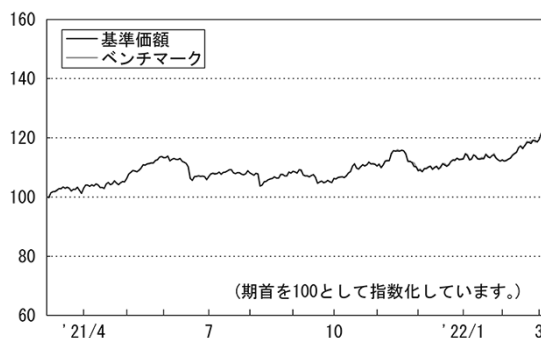
期間中における基準価額は、25.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率25.2%を概ね0.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2022年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、12,745円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月9日～2022年3月8日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES GOLD TRUST-ETF	— (△29,975)	— (—)	5,350	186,596
	SPDR GOLD TRUST-ETF	758	125,573	1,176	201,397
小 計	SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	3,000 (△ 9,300)	52,966 (—)	—	—
		3,758 (△39,275)	178,540 (—)	6,526	387,994

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST-ETF	59,950	24,625	934,518	107,927,570	68.0	
SPDR GOLD TRUST-ETF	791	373	69,624	8,040,891	5.1	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	15,600	9,300	369,024	42,618,581	26.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	76,341	34,298	1,373,166	158,587,043	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 99.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 158,587,043	% 98.5
コール・ローン等、その他	2,424,861	1.5
投資信託財産総額	161,011,904	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (158,758,028千円) の投資信託財産総額 (161,011,904千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=115.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	161,177,899,453
コール・ローン等	2,328,009,075
投資信託受益証券(評価額)	158,587,043,548
未収入金	262,846,830
(B) 負債	2,458,880,969
未払金	166,299,750
未払解約金	2,292,581,077
未払利息	142
(C) 純資産総額(A-B)	158,719,018,484
元本	108,866,576,990
次期繰越損益金	49,852,441,494
(D) 受益権総口数	108,866,576,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,579円

(注) 当ファンドの期首元本額は119,117,616,680円、期中追加設定元本額は26,385,343,942円、期中一部解約元本額は36,636,383,632円です。

(注) 2022年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	39,139,678,820円
・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	33,835,995,247円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	7,388,907,411円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	6,690,056,249円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	6,629,136,562円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	5,188,056,811円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	4,847,091,895円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	2,843,379,933円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	2,256,493,146円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	47,780,916円

(注) 1口当たり純資産額は1.4579円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月9日から2022年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月9日～2022年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 27,000
受取利息	7
支払利息	△ 27,007
(B) 有価証券売買損益	34,985,308,950
売買益	34,987,360,222
売買損	△ 2,051,272
(C) 保管費用等	△ 16,064,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,969,217,807
(E) 前期繰越損益金	19,833,644,552
(F) 追加信託差損益金	6,050,062,408
(G) 解約差損益金	△11,000,483,273
(H) 計(D+E+F+G)	49,852,441,494
次期繰越損益金(H)	49,852,441,494

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。